

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日
(第56期) 至 平成30年3月31日

三井住友ファイナンス&リース株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第56期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
2 【事業等のリスク】	12
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
4 【経営上の重要な契約等】	24
5 【研究開発活動】	24
第3 【設備の状況】	25
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	89
第6 【提出会社の株式事務の概要】	109
第7 【提出会社の参考情報】	110
1 【提出会社の親会社等の情報】	110
2 【その他の参考情報】	110
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	111
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第56期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 三井住友ファイナンス&リース株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橘 正喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目3番2号

【電話番号】 03(5219)6339

【事務連絡者氏名】 経理部長 戸谷 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目3番2号

【電話番号】 03(5219)6339

【事務連絡者氏名】 経理部長 戸谷 仁

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	1,037,237	1,152,011	1,147,898	1,420,430	1,622,823
経常利益 (百万円)	77,292	86,996	81,078	90,458	97,636
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	41,257	45,851	45,593	50,449	54,553
包括利益 (百万円)	67,656	80,294	32,942	69,576	67,149
純資産額 (百万円)	651,909	714,660	728,821	779,319	824,602
総資産額 (百万円)	4,176,340	4,601,028	4,736,869	5,601,650	5,662,990
1株当たり純資産額 (円)	6,326.56	6,813.25	6,915.84	7,325.11	7,719.36
1株当たり当期純利益金額 (円)	446.01	495.67	492.88	545.38	589.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.0	13.7	13.5	12.1	12.6
自己資本利益率 (%)	7.3	7.5	7.2	7.7	7.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△178,522	△136,546	△100,985	△113,811	△46,033
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,916	△6,189	△6,052	△148,604	△3,388
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	194,826	146,909	98,711	275,470	67,796
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	82,725	96,754	86,697	109,662	135,181
従業員数 (人) 〔外、平均臨時従業員数〕	2,260 〔229〕	2,358 〔240〕	2,481 〔246〕	3,492 〔601〕	3,550 〔624〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	752,016	841,142	809,212	807,560	965,258
経常利益	(百万円)	57,184	65,674	53,657	47,289	55,621
当期純利益	(百万円)	35,288	40,230	36,664	40,484	39,534
資本金	(百万円)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数	(株)	95,314,112	95,314,112	95,314,112	95,314,112	95,314,112
純資産額	(百万円)	402,836	424,685	437,759	467,477	495,402
総資産額	(百万円)	2,753,319	2,797,763	2,902,953	3,617,796	3,642,215
1株当たり純資産額	(円)	4,354.82	4,591.01	4,732.34	5,053.61	5,355.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	190 (—)	217 (—)	198 (—)	218 (—)	213 (—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	381.48	434.91	396.35	437.65	427.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	14.6	15.2	15.1	12.9	13.6
自己資本利益率	(%)	9.0	9.7	8.5	8.9	8.2
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	49.8	49.9	50.0	49.8	49.8
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	(人)	1,471 〔120〕	1,469 〔133〕	1,532 〔136〕	1,568 〔129〕	1,578 〔142〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

[提出会社合併以降]

平成19年10月	住商リース株式会社と三井住友リース株式会社が合併し（存続会社 住商リース株式会社）、三井住友ファイナンス&リース株式会社に商号変更
平成20年12月	ニチエレ株式会社の株式を取得
平成21年 6月	持分法適用関連会社であったエイジェイシー株式会社（現 A J C C株式会社）の株式を追加取得（現 連結子会社）
平成21年 7月	住銀レックス株式会社とニチエレ株式会社が合併し、ネクスレント株式会社に商号変更
平成21年12月	S M F L インベストメント株式会社と合併（存続会社 三井住友ファイナンス&リース株式会社）
平成22年 1月	PT. SMFL Leasing Indonesiaを設立（現 連結子会社）
平成22年11月	S F I リーシング株式会社の株式を取得（現 連結子会社）
平成24年 6月	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーより、同行傘下の航空機リース事業を、当社及び株式会社三井住友銀行並びに住友商事株式会社と共同で買収し、「SMBC Aviation Capital」（同事業の総称）として業務を開始
平成25年10月	株式会社ジャストイン・レンテックとネクスレント株式会社が合併し、S M F L レンタル株式会社に商号変更（現 連結子会社）
平成26年12月	Shanghai Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd. を設立（現 連結子会社）
平成27年12月	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd. の上海分公司を、会社分割により新たにShanghai Sumitomo Mitsui General Finance and Leasing Co., Ltd. として設立（現 連結子会社）
平成27年12月	DMG MORI Finance GmbHの株式を追加取得（現 連結子会社）
平成28年4月	日本G E 合同会社（現 S M F L キャピタル株式会社）の持分を取得（現 連結子会社）

なお、合併（平成19年10月）までの旧住商リース株式会社及び旧三井住友リース株式会社の沿革は以下のとおりであります。

〈旧住商リース株式会社〉

昭和38年 2月	不動産の取得、賃貸借及び処分等を目的として東西興業株式会社設立
昭和43年 5月	住商リース興産株式会社に商号変更し、リース事業に進出
昭和44年10月	住商リース株式会社に商号変更し、不動産部門は住商興産株式会社に分離
昭和48年 4月	株式の額面金額変更のため、住商リース株式会社（旧商号 株式会社大塚伸銅所、存続会社）と合併
昭和58年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和63年 9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成元年 3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成15年 3月	エヌイーシーリース株式会社（現 N E C キャピタルソリューション株式会社）の株式を追加取得（現 持分法適用関連会社）
	Sumisho Leasing (Thailand) Co.,Ltd. (現 SMFL Leasing (Thailand) Co.,Ltd.) を設立（現 連結子会社）
	丸紅総合リース株式会社（現 エムジーリース株式会社）の株式を取得（現 連結子会社）
平成17年 5月	株式会社ジャストイン・レンテック（現 S M F L レンタル株式会社）の株式を取得（現 連結子会社）

〈旧三井住友リース株式会社〉

昭和43年 9月 株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）が中心となり、総合リース株式会社を設立
昭和47年 8月 The Hong Kong General Lease Co.,Ltd.（現 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.）を設立（現 連結子会社）
昭和55年 5月 The General Lease (Singapore) Pte.Ltd.（現 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd.）を設立（現 連結子会社）
昭和57年10月 住銀総合リース株式会社に商号変更
昭和61年 2月 住銀リース株式会社に商号変更
平成 8年 9月 SB Leasing (Guangzhou) Co.,Ltd.（現 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co.,Ltd.）を設立（現 連結子会社）
平成 8年12月 住銀レックス株式会社を設立
平成 9年 3月 SB Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd.（現 SMFL Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd.）を設立（現 連結子会社）
平成13年 9月 三井住友リース株式会社に商号変更
平成15年 2月 株式会社三井住友フィナンシャルグループによる三井住友リース株式会社の完全子会社化
平成15年10月 さくらリース株式会社と合併（存続会社 三井住友リース株式会社）
平成19年 9月 SMF Lインベストメント株式会社を設立

[合併に至る経緯]

平成18年10月 住商リース株式会社及び住友商事株式会社並びに三井住友リース株式会社及び株式会社三井住友フィナンシャルグループは、リース事業の戦略的共同事業化について基本合意書を締結
住友商事株式会社による住商リース株式会社の株式の公開買付け開始
平成18年12月 住友商事株式会社による住商リース株式会社の株式の公開買付け終了（住友商事株式会社による子会社化）
平成19年 5月 住友商事株式会社及び住商リース株式会社は、住商リース株式会社が住友商事株式会社の完全子会社となることを目的とする株式交換契約を締結
平成19年 6月 住商リース株式会社の株式は上場廃止
平成19年 7月 住友商事株式会社が株式交換により住商リース株式会社の株式を追加取得（住友商事株式会社による完全子会社化）
住商リース株式会社及び三井住友リース株式会社は合併契約を締結
平成19年 8月 住商リース株式会社及び三井住友リース株式会社のそれぞれの株主総会において、合併契約の締結を承認決議

3 【事業の内容】

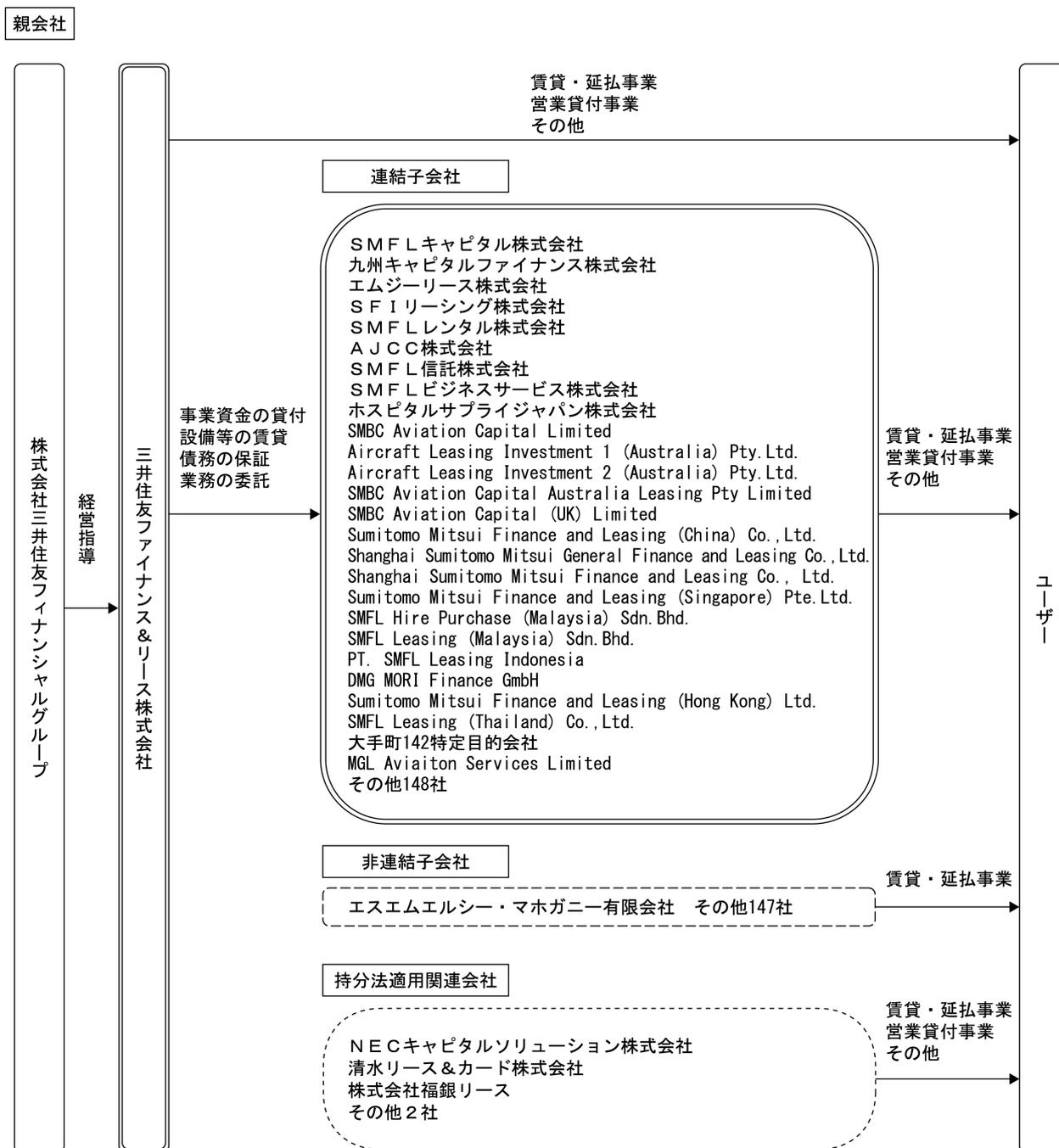
当社グループの事業は、主として機械設備等各種物品の賃貸・延払事業、営業貸付事業及びその他であり、また、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業にかかる位置付けは次のとおりであります。また、事業区分の内容は、セグメント情報等におけるセグメントと同一であります。

なお、当社グループは、当社、子会社322社及び関連会社6社により構成されております。

名称		事業区分			
		賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他	
三井住友ファイナンス&リース株式会社		○	○	○	
子会社	連結子会社(174社)				
	SMFLキャピタル株式会社	○	○	○	
	九州キャピタルファイナンス株式会社	○	○	○	
	エムジーリース株式会社	○	○	○	
	SFIリーシング株式会社	○	○	○	
	SMFLレンタル株式会社	○	○	○	
	AJCC株式会社	○	—	○	
	SMFL信託株式会社	—	—	○	
	SMFLビジネスサービス株式会社	○	—	○	
	ホスピタルサプライジャパン株式会社	—	—	○	
	SMBC Aviation Capital Limited	○	○	○	
	Aircraft Leasing Investment 1 (Australia) Pty.Ltd.	—	—	○	
	Aircraft Leasing Investment 2 (Australia) Pty.Ltd.	—	—	○	
	SMBC Aviation Capital Australia Leasing Pty Limited	○	○	○	
	SMBC Aviation Capital (UK) Limited	○	○	○	
	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co.,Ltd.	○	—	○	
	Shanghai Sumitomo Mitsui General Finance and Leasing Co.,Ltd.	○	—	○	
	Shanghai Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd.	○	○	○	
	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd.	○	○	○	
	SMFL Hire Purchase (Malaysia) Sdn.Bhd.	○	○	○	
	SMFL Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd.	○	○	○	
	PT. SMFL Leasing Indonesia	○	—	○	
	DMG MORI Finance GmbH	○	—	○	
	SMFL Leasing (Thailand) Co.,Ltd.	○	○	○	
	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.	○	○	○	
	大手町142特定目的会社	○	—	○	
	MGL Aviation Services Limited	—	○	—	
	その他148社				
	非連結子会社(148社)	○	—	—	
	エスエムエルシー・マホガニー有限会社 他147社				
	関連 会社	持分法適用関連会社(5社)			
		NECキャピタルソリューション株式会社	○	○	○
清水リース&カード株式会社		○	○	○	
株式会社福銀リース		○	○	○	
その他2社					

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) その他の関係会社である住友商事株式会社との主な取引は、設備等の賃貸及び債権の買取等であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社三井住友 フィナンシャルグループ (注)3	東京都 千代田区	2,338,743	銀行持株会社	—	60.0	経営指導 役員の兼任等…有
(連結子会社) SMFLキャピタル株式会社 (注)7	東京都 港区	100	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
九州キャピタルファイナンス株 式会社 (注)2	福岡県 福岡市博多区	3,375	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0 (100.0)	—	—
エムジーリース株式会社 (注)2	東京都 千代田区	4,500	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	55.0	—	役員の兼任等…有
S F I リーシング株式会社	東京都 千代田区	1,000	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	66.0	—	事業資金の貸付 設備等の賃貸等 役員の兼任等…有
SMFLレンタル株式会社	東京都 千代田区	499	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	93.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
A J C C 株式会社	東京都 千代田区	400	賃貸・延払事業、 その他	95.0	—	設備等の賃貸等 役員の兼任等…有
SMFL信託株式会社	東京都 千代田区	100	その他	100.0	—	流動化のためのリー ス料債権等の信託 業務の委託 役員の兼任等…有
SMFLビジネスサービス株式 会社	東京都 千代田区	50	賃貸・延払事業、 その他	100.0	—	当社リース契約に係る 保険付保の代行 事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等…有
ホスピタルサブライジャパン株 式会社	東京都 千代田区	30	その他	60.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
SMBC Aviation Capital Limited (注)2,7	アイルランド ダブリン市	US \$ 187,512千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	60.0	—	役員の兼任等…有
Aircraft Leasing Investment 1 (Australia) Pty.Ltd. (注)2,4	オーストラリア連邦 シドニー市	AU \$ 37,170千	その他	60.0	—	役員の兼任等…有
Aircraft Leasing Investment 2 (Australia) Pty.Ltd. (注)2,4	オーストラリア連邦 シドニー市	AU \$ 36,938千	その他	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等…有
SMBC Aviation Capital Australia Leasing Pty Limited (注)2,4	オーストラリア連邦 シドニー市	AU \$ 37,250千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0 (100.0)	—	—
SMBC Aviation Capital (UK) Limited	英国 ロンドン市	US \$ 11,748千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	60.0	—	役員の兼任等…有
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd. (注)2	中華人民共和国 広東省広州市	RMB 513,025千	賃貸・延払事業、 その他	100.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
Shanghai Sumitomo Mitsui General Finance and Leasing Co., Ltd. (注)2	中華人民共和国 上海市	RMB 513,025千	賃貸・延払事業、 その他	100.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
Shanghai Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd. (注)2	中華人民共和国 上海市	RMB 270,000千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0	—	事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等…有
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd. (注)2	シンガポール共和国 シンガポール市	S \$ 50,000千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0	—	事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等…有
SMFL Hire Purchase (Malaysia) Sdn. Bhd. (注)2	マレーシア クアラルンプール市	MYR 99,500千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0 (100.0)	—	債務の保証 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
SMFL Leasing (Malaysia) Sdn. Bhd. (注)2	マレーシア クアラルンプール市	MYR 90,000千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
PT. SMFL Leasing Indonesia (注)2	インドネシア共和国 ジャカルタ市	Rp 250,000百万	賃貸・延払事業、 その他	85.0	—	事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等…有
DMG MORI Finance GmbH (注)2	ドイツ連邦共和国 バーデンヴュルテン ベルク州	EUR 15,000千	賃貸・延払事業、 その他	50.1	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	HK \$ 70,000千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
SMFL Leasing (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 バンコック市	THB 460,000千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	80.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
大手町142特定目的会社 (注)2,5	東京都 千代田区	23,000	賃貸・延払事業、 その他	—	—	優先出資の引受
MGL Aviation Services Limited (注)2	英国領ケイマン諸島	US \$ 23,900千	営業貸付事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等…有
その他148社	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) NECキャピタル ソリューション株式会社 (注)3	東京都 港区	3,776	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	25.0	—	—
清水リース&カード株式会社	静岡県 清水区	60	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	31.8	—	役員の兼任等…有
株式会社福銀リース	福井県 福井市	50	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	20.0	—	—
その他2社	—	—	—	—	—	—
(その他の関係会社) 住友商事株式会社 (注)3	東京都 中央区	219,278	総合商社	—	40.0	設備等の賃貸 債権の買取等 役員の兼任等…有

(注) 1 主要な事業の内容欄（親会社・その他の関係会社を除く）には、セグメント情報の名称を記しております。

2 九州キャピタルファイナンス株式会社、エムジーリース株式会社、SMBC Aviation Capital Limited、Aircraft Leasing Investment 1 (Australia) Pty.Ltd.、Aircraft Leasing Investment 2 (Australia) Pty.Ltd.、SMBC Aviation Capital Australia Pty Limited、Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co.,Ltd.、Shanghai Sumitomo Mitsui General Finance and Leasing Co.,Ltd.、Shanghai Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd.、Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd.、SMFL Hire Purchase (Malaysia)Sdn. Bhd.、SMFL Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd.、PT. SMFL Leasing Indonesia、DMG MORI Finance GmbH、大手町142特定目的会社及びMGL Aviation Services Limitedは、特定子会社であります。

3 株式会社三井住友フィナンシャルグループ、NECキャピタルソリューション株式会社及び住友商事株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

4 Aircraft Leasing Investment 1 (Australia) Pty.Ltd.、Aircraft Leasing Investment 2 (Australia) Pty.Ltd.及びSMBC Aviation Capital Australia Leasing Pty Limitedは、平成30年2月13日付で解散及び清算することを決議し、現在清算手続き中であります。

5 議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

7 SMFLキャピタル株式会社及びSMBC Aviation Capital Limitedについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。各社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

	SMFLキャピタル株式会社	SMBC Aviation Capital Limited
売上高	232,269百万円	273,147百万円
経常利益	7,559百万円	32,575百万円
当期純利益	6,729百万円	28,450百万円
純資産額	130,347百万円	211,033百万円
総資産額	607,278百万円	1,140,836百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸・延払事業	2,414 [264]
営業貸付事業	
その他	
全社(共通)	1,136 [360]
合計	3,550 [624]

- (注) 1 当社グループでは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
- 2 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、嘱託、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,578人 [142人]	41歳4ヶ月	14年5ヶ月	8,358千円

セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸・延払事業	1,323 [105]
営業貸付事業	
その他	
全社(共通)	255 [37]
合計	1,578 [142]

- (注) 1 提出会社では、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
- 2 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、嘱託、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社において三井住友ファイナンス&リース従業員組合が組織されており、組合員数は平成30年3月31日現在1,321人であります。

提出会社において、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 今後の経済見通しについて

国内経済においては、緩やかに成長しておりますが力強さに欠け、金融緩和・超低金利が維持される中で、国内のリース需要は伸び悩んだ状況が続いており、海外経済においては、地域ごとにばらつきはあるものの、先行きへの不透明感が強まっています。このような当社グループを取り巻く経済環境は決して楽観的では無く、今後も予断を許さない状況が続くものと思われまます。

(2) 中期経営計画について

このような状況の中、当社は「次なる進化への挑戦」をテーマとし、平成29年度から平成31年度までの中期経営計画にて、経営目標および財務目標を策定しております。この経営目標の実現及び財務目標の達成に向けて業務戦略を実施し、健全な事業運営を行ってまいります。

<中期経営計画（平成29～31年度）の概要>

■経営目標

- I. 専門性を高め、グループ総合力を結集し、収益性を向上
- II. ビジネスモデルを進化させ、持続的に成長
- III. 強靱な経営基盤の確立と、1人1人が力を発揮できる企業文化の醸成

■財務目標

中期経営計画の最終年度（平成31年度）において、以下の3つの財務目標を掲げ、収益性を重視しながら持続的な成長を図ります。

・連結ROA*1	1.7%程度
・連結粗利益*2	1,950億円
・連結OHR*3	41%程度

*1 ROA (Return On Assets) : 営業資産経常利益率

*2 売上総利益から与信関係費用を控除したもの

*3 OHR (Overhead Ratio) : 営業経費を粗利益で除したもの

■業務戦略

3つの経営目標の実現に向けて9つの業務戦略を実施してまいります。

I. 専門性を高め、グループ総合力を結集し、収益性を向上
① お客さまのニーズを的確に捉えたソリューション営業への更なる進化
② 航空機・不動産ビジネスのポートフォリオ戦略強化
③ 専門性を活かしたノンアセット収益の拡大
II. ビジネスモデルを進化させ、持続的に成長
④ グローバル販売金融を起点とした海外ビジネス拡大
⑤ 国内販売金融のトップブランドをSMFLグループで確立
⑥ 社会のイノベーションを捉え、新たなビジネスに挑戦
III. 強靱な経営基盤の確立と、1人1人が力を発揮できる企業文化の醸成
⑦ ビジネス拡大に応じたコーポレートガバナンスの強化
⑧ 新技術活用等による業務効率化推進
⑨ 多様な人材の働き方を支え、グローバル・専門人材を育成

(3) 事業再編について

当社は、当社の株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ（以下「SMFG」）と住友商事株式会社（以下「住友商事」）及び住友三井オートサービス株式会社（以下「SMAS」）、SMFLキャピタル株式会社（以下「FLC」）と共に、国内外の関係当局の認可を得ること等を前提に、平成30年11月から平成31年1月を予定として、SMFGと住友商事の戦略的共同事業である総合リース事業、オートリース事業及び航空機リース事業において、当社をプラットフォームとして再編すること（以下「事業再編」）を決定いたしました。事業再編は、抜本的な競争力の向上と持続的な成長を図ることを目的としておりますが、具体的には、当社における新たなビジネス領域への本格展開、航空機リース子会社であるSMBC Aviation Capital Limitedにおける資本強化を背景とした中長期的競争力の向上、当社とFLCによる統合シナジーの追及、SMASにおけるFLCフリート事業の子会社化を通じた総合モビリティサービス事業展開の強化、各社間の連携強化・クロスセルの推進・経営基盤の共有等を通じたシナジーの追及、に取り組んでまいります。

なお、本項には将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これら個々のリスクに対する施策を講じるとともに、リスクが顕在化した際には適切な対応が迅速に行えるように、リスク管理体制の整備・強化を図っております。

なお、本項には将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 設備投資の動向

当社グループは、事業法人、官公庁及び個人事業者等の設備投資需要に対して、リース取引を基軸とした事業展開を行っております。経済環境や顧客の事業環境の悪化等で設備投資が大幅に減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 信用リスク

当社グループは、リース取引等の各種取引から生じる債権が取引先の破綻等により回収不能となる信用リスクを有しております。

案件取り組みに際しては個別案件審査を慎重に行い、リース物件の将来中古価値等も勘案のうえ、取引の可否判断を行っております。海外向け与信については取引先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢を勘案したカントリーリスクも含めて可否判断を行っております。また、取引開始後は定期的に自己査定を行い取引先の状況をモニタリングするとともに、信用リスクの程度に応じて担保・物件処分等による回収見込額及び貸倒実績率等を勘案し、貸倒引当金の計上を行っております。さらに、既存顧客ごとの信用状況や業界ごとの市場動向を定期的に検証し、特定の企業や業種に与信残高が集中しないように、ポートフォリオ管理を行っております。

しかしながら、内外の経済動向の変化、取引先の経営状況の変化（業況の悪化、企業の信頼性を失墜させる不祥事等の問題発生など）、担保価値及び貸倒実績率の変動、貸倒引当金計上に係る会計基準の変更等により、与信関係費用や不良債権残高が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) アセットリスク

当社グループは、中古価値の見込める物件を対象にリース満了時の残存価値（以下、残価という）を設定したオペレーティング・リースを積極的に展開しております。この取引では、リース満了時に返還された物件を設定した残価を上回る価格で売却することにより利益を得ることができるとする半面、残価を下回る価格での売却処分となる場合及びリース期間中の減損・引当処理によって損失が発生するリスクを有しております。このアセットリスクについては、定期的にモニタリングを実施することによりリスク量の計測を行い、また、対象となる機種や満了時期の分散が図れるように努めておりますが、中古売買市況の急激な変化によっては、売却損・処分損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場リスク

① 金利変動リスク

当社グループが行うリース取引から生じる収入は、物件価格並びに契約時点の金利水準等をもとに取り決められ契約期間中変動しませんが、リース物件等の取得資金については固定金利ベース及び変動金利ベースの資金調達を行うことにより資金原価を低減させ、利鞘収益の拡大を図っております。このため、金利水準が上昇した場合には資金原価が増加するリスクを有しております。この金利変動リスクについては、ALM(資産と負債を総合的に管理する手法)により固定金利ベースの資産・負債の状況を的確に把握し、金融環境や金利動向を注視しながら適宜ヘッジオペレーションを行い、金利変動に伴うリスク量を適切に管理しております。

しかしながら、市場金利が急上昇するような局面においては、利鞘収益の縮小により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替リスク

当社グループは、外貨建資産・負債について原則為替リスクは負わない方針としておりますが、為替リスクが適切にヘッジできなかった場合には、為替レートの変動により為替差損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 株価変動リスク

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。内外経済及び株式市場の需給関係の悪化、発行体の経営状態の悪化等により株価が下落する場合には、保有株式に評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金の流動性リスク

当社グループは、事業資金を自己資本、金融機関からの借入のほか、資本市場におけるコマーシャル・ペーパー、無担保社債、ユーロ・ミディアム・ターム・ノートの発行及びリース債権流動化等により調達しております。資金調達に際しては適切な資金繰りやALM等の管理により、資金の流動性確保を図っております。

しかしながら、金融環境の急激な悪化や当社グループの信用力の低下により資金調達の安定性が損なわれ、通常よりも著しく不利な金利水準での調達を余儀なくされる、または、十分な資金量の持続的な確保が困難になる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準に基づき、リース取引等の各種事業を行っております。現行の制度や基準が将来大幅に変更された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) オペレーショナルリスク

当社グループは、業務を行うに際して事務リスクが存在し、役職員が事務に関する社内規定・手続等に定められた事務処理を怠る、または事故、不正を起こすこと等により損失が発生する可能性があります。また、同様に情報システムリスクが存在し、不測の事態による停止や誤作動、品質不良、人為的ミス、外部からの不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入等により、事業活動に悪影響が生じ損失が発生する可能性があります。これらの場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) コンプライアンスに関わるリスク

当社グループは、業務を行うに際して会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法、貸金業法及び銀行法等の法令の適用及び規制当局の監督を受けております。また、海外においては、それぞれの国、地域における法令等の適用及び規制当局の監督を受けております。当社グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部管理体制の強化に取り組んでおり、役職員に対して適切な指示、指導及びモニタリングを行う体制を整備するとともに、不正行為の防止・発見のために予防策を講じております。

しかしながら、役職員が法令その他諸規則を遵守できなかった場合、法的検討が不十分であった場合には、不測の損失の発生や業務制限を受けること、また、取引先からの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 当社の出資、戦略的提携等に係るリスク

当社グループはこれまで、リース業務等における戦略的提携、買収等を国内外で行ってきており、今後も同様の戦略的提携等を行っていく可能性があります。しかしながら、こうした戦略的提携等については、法制度の変更、経済金融環境の変化や競争の激化、提携先や出資・買収先の業務遂行に支障をきたす事態が生じた場合、提携関係が解消される場合等には、期待されるサービス提供ができない可能性や、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等の発生に関するリスク

当社グループは、国内外の拠点において業務を行っておりますが、これらの施設は、地震等の自然災害、停電、テロ等による被害を受ける可能性があります。また、各種感染症の流行により、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。当社グループは、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定しておりますが、被害の程度によっては、当社グループの業務が停止し、当社グループの業務運営や経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当年度における当社グループの営業の業容では、新規契約実行高は前年度比0.3%減少の2兆1,850億円となり、営業資産残高は前年度末比2.1%減少の4兆7,959億円となりました。

損益面では、不動産関連ビジネスが好調に推移したことや与信関連費用の減少などにより連結営業利益は前年度比8.3%増加の964億円、連結経常利益は同7.9%増加の976億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同8.1%増加の545億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

賃貸・延払事業

賃貸・延払事業の契約実行高は前連結会計年度比2.7%減少の1兆4,348億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比2.7%減少の4兆3,252億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比16.0%増加の1兆5,842億円となり、セグメント利益は同1.5%増加の1,027億円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の契約実行高は前連結会計年度比5.3%増加の7,386億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比4.9%増加の4,291億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比3.6%増加の149億円となり、セグメント利益は同32.0%増加の104億円となりました。

その他

その他の契約実行高は前連結会計年度比31.8%減少の114億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比6.9%減少の415億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比32.5%減少の319億円となりましたが、セグメント利益は同32.5%増加の150億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比255億円増加し、1,351億円となりました。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、賃貸資産の売却による収入3,139億円、減価償却費及びその他の償却費1,002億円、リース債権及びリース投資資産の減少446億円及び税金等調整前当期純利益929億円等の収入に対し、賃貸資産の取得による支出3,801億円、賃貸資産前渡金の増加1,501億円、賃貸資産処分益123億円、営業貸付債権の増加123億円及び法人税等の支払額が195億円となったこと等により、460億円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は1,138億円のキャッシュ・アウト）となりました。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、投資有価証券の売却及び償還による収入31億円に対し、社用資産の取得による支出48億円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が30億円となったこと等により、33億円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は1,486億円のキャッシュ・アウト）となりました。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、社債等による資本市場からの調達残高の増加2,783億円の収入に対し、金融機関からの借入残高の減少1,791億円及びリース債務の返済による支出109億円及び配当金の支払額が201億円となったこと等により、677億円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は2,754億円のキャッシュ・イン）となりました。

③ 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金及びその他の営業貸付債権)の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、当社における貸付金の状況は次のとおりであります。

a 貸付金の種別残高内訳

平成30年3月31日現在

貸付種別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)	—	—	—	—	—
有担保(住宅向を除く)	35	0.41	642	0.07	2.17
住宅向	—	—	—	—	—
計	35	0.41	642	0.07	2.17
事業者向					
計	8,487	99.59	867,895	99.93	1.18
合計	8,522	100.00	868,538	100.00	1.18

b 資金調達内訳

平成30年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	1,539,549	0.51
その他	1,365,877	0.11
社債・CP	1,276,237	0.04
合計	2,905,427	0.33
自己資本	477,747	—
資本金・出資額	15,000	—

c 業種別貸付金残高内訳

平成30年3月31日現在

業種別	先数(件)	先数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
農業、林業、漁業	26	0.80	348	0.04
建設業	480	14.70	8,945	1.03
製造業	678	20.76	156,772	18.05
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.18	5,393	0.62
情報通信業	37	1.13	10,136	1.17
運輸業、郵便業	239	7.32	58,122	6.69
卸売業、小売業	774	23.70	50,008	5.76
金融業、保険業	27	0.83	10,328	1.19
不動産業、物品賃貸業	169	5.17	546,148	62.88
宿泊業、飲食サービス業	47	1.44	2,573	0.30
教育、学習支援業	25	0.77	2,872	0.33
医療、福祉	179	5.48	2,541	0.29
複合サービス事業	1	0.03	2	0.00
サービス業（他に分類されないもの）	537	16.44	13,355	1.54
個人	34	1.04	642	0.07
特定非営利活動法人	2	0.06	0	0.00
その他	5	0.15	344	0.04
合計	3,266	100.00	868,538	100.00

d 担保別貸付金残高内訳

平成30年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	345	0.04
うち株式	345	0.04
債権	8,006	0.92
うち預金	14	0.00
商品	203	0.03
不動産	45,679	5.26
財団	—	—
その他	53,614	6.17
計	107,849	12.42
保証	17,925	2.06
無担保	742,763	85.52
合計	868,538	100.00

e 期間別貸付金残高内訳

平成30年3月31日現在

期間別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
1年以下	3,630	42.60	260,486	29.99
1年超 5年以下	3,864	45.34	433,173	49.88
5年超 10年以下	896	10.51	133,430	15.36
10年超 15年以下	101	1.18	34,913	4.02
15年超 20年以下	22	0.26	5,718	0.66
20年超 25年以下	6	0.07	526	0.06
25年超	3	0.04	289	0.03
合計	8,522	100.00	868,538	100.00
1件当たり平均期間			3.15年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

④ 営業取引の状況

a 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	706,518	89.5
	オペレーティング・リース	372,724	105.0
	延払事業	355,608	107.8
小計		1,434,850	97.3
営業貸付事業		738,683	105.3
その他		11,478	68.2
合計		2,185,012	99.7

(注) ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースについては、当連結会計年度に取得した貸貸用資産の取得金額、延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。
 なお、オペレーティング・リースには再リース取引の実行額は含んでおりません。

b 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	2,133,535	43.6	2,094,353	43.7
	オペレーティング・リース	1,794,828	36.6	1,720,632	35.9
	延払事業	515,231	10.5	510,215	10.6
小計		4,443,596	90.7	4,325,201	90.2
営業貸付事業		409,255	8.4	429,167	8.9
その他		44,654	0.9	41,587	0.9
合計		4,897,506	100.0	4,795,956	100.0

(注) 延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

c 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	706,799	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	399,918	—	—	—	—
	延払事業	259,556	—	—	—	—
	小計	1,366,273	1,159,023	207,250	51,365	155,885
営業貸付事業		9,271	—	9,271	2,035	7,235
その他		44,885	31,412	13,473	129	13,344
合計		1,420,430	1,190,435	229,995	53,529	176,465

当連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	700,546	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	553,491	—	—	—	—
	延払事業	330,184	—	—	—	—
	小計	1,584,222	1,375,461	208,760	47,961	160,798
営業貸付事業		9,716	—	9,716	2,312	7,403
その他		28,884	11,983	16,901	214	16,686
合計		1,622,823	1,387,444	235,378	50,489	184,889

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 事業環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外の堅調な需要を背景に生産や輸出が増加していることや、企業収益が全般的に高水準で推移するなど、緩やかな成長を継続してきました。金融資本市場においては、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもとで、短期政策金利は△0.1%、10年物国債利回り0%程度という金融市場調節方針に沿った形で推移しました。円相場は、世界経済の順調な拡大が続く中、日米金利差の拡大傾向やリスクオンの市場環境に支えられる形で、期初から年末にかけて円安基調が続きましたが、米国発の世界連鎖株安などリスクオフの動きが強まり、期末にはやや円高基調に転じました。

また海外経済は、米国経済や欧州経済が堅調な消費に支えられていることや、新興国経済においても株高・金利低下が進行するなど、緩やかな成長が続きました。

国内の設備投資は企業収益や景況感の改善により、緩やかに増加しましたが、リース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、前年比で2.9%の減少となりました。

② 事業活動

このような状況下、当社グループは安定した収益を確保し、持続的な成長への軌道を確認すべく、平成29年度を初年度とする3か年の中期経営計画を発表し、営業基盤の拡充と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

a 営業基盤の拡充

国内ビジネスでは、リース需要が減少傾向にある中で、SMB Cグループと住友商事株式会社（以下「住友商事」）との連携、SMF Lキャピタル株式会社（以下「F L C」）を始めとするSMF Lグループとの連携を一層強化し、取扱高を増加させました。また不動産ビジネスにおいても市況の過熱感を留意しつつ、顧客ニーズに即した取引を拡大させました。財務ソリューションの拡充においては、農林水産や地域創生等の新事業領域への取組を推進してまいりました。これに加え、専門性を活かしたビジネスソリューションや事務ソリューションの提案も進め、お客さまのニーズに適う金融サービスの提供も拡大してまいりました。

海外ビジネスでは、グローバル販売金融に注力し、欧米・中国系のお客さまを中心に販売金融取引を拡大するとともに、トレードファイナンス部を設置し、海外取引のソリューション力を強化してまいりました。

航空機リース事業では、市場の需要を的確に捉えた資産ポートフォリオ戦略を推進し、安定した収益の獲得に努めてまいりました。

b 経営基盤の強化

資金調達では、グローバルビジネスの拡大などを背景に、S & Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社からA-の格付を新規に取得し、調達力強化の基盤を構築致しました。

業務体制では、SMB CグループやF L Cとの共同店舗化を進め、経費削減およびグループ間の連携を強化しました。またRPA (Robotic Process Automation) などの新技術の活用による業務の効率化や業務改革への取組を強化してまいりました。連結グループ運営においては、コンプライアンス体制の強化、リスク管理の高度化などに取り組んでまいりました。

人材育成では、専門人材・グローバル人材の育成に注力した上で、多様な人材が能力を最大限に発揮できる環境を整備し、ダイバーシティの推進やワークライフバランスの強化を図ってまいりました。

c 事業再編

当社は、当社の株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ（以下「SMF G」）と住友商事、および住友三井オートサービス株式会社（以下「SMA S」）、F L Cと共に、国内外の関係当局の認可を得ることを前提として、SMF Gと住友商事の戦略的共同事業である総合リース事業、オートリース事業及び航空機リース事業において、当社をプラットフォームとして再編すること（以下「事業再編」）を決定いたしました。事業再編は、抜本的な競争力の向上と持続的な成長を図ることを目的としております。

③ 財政状態の分析

a 資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、営業資産残高が前連結会計年度末比1,015億円の減少、のれんが同143億円の減少となったこと等に対し、現金及び預金が同255億円の増加、貸貸資産前渡金が同1,474億円の増加となったこと等により前連結会計年度末比613億円増加の5兆6,629億円となりました。

b 資金調達の状況

ア. 資金調達の方針

当社は健全な財務体質を維持・強化していくことにより、安定的かつ低廉な資金調達基盤の構築を図っております。有力な取引金融機関との良好な取引関係をもとに継続的な資金調達を行っていくとともに、優良な格付を背景に資本市場におけるコマーシャル・ペーパー、無担保社債、ユーロ・ミディアム・ターム・ノートの発行及びリース債権流動化の実施により、調達手段の多様化を行っております。また、的確なALM(資産と負債を総合的に管理する手法)の運営のもとで、市場金利の変動に適切に対処し金利変動リスクを管理しながら、長短金利差を活かした利鞘収益の確保を図っております。

イ. 当連結会計年度の資金調達の状況

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末比575億円増加の4兆2,497億円となりました。この内、金融機関からの借入残高は前連結会計年度末比2,176億円減少の2兆6,983億円、コマーシャル・ペーパー等の資本市場からの調達残高は同2,752億円増加の1兆5,514億円となりました。

低廉な調達手段であるコマーシャル・ペーパー残高を増加させる一方、国内外で社債を継続的に発行し、将来にわたる資金調達の安定性にも配慮致しました。

ウ. 格付の状況

格付機関	長期格付	短期格付
株式会社日本格付研究所 (JCR)	AA-	J-1+
株式会社格付投資情報センター (R&I)	A+	a-1
S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社	A-	-

当連結会計年度末現在、当社は複数の格付機関から格付を取得しております。

c 純資産の状況

純資産は、剰余金の配当の実施による利益剰余金の減少や為替換算調整勘定等の減少の一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の積上げによる利益剰余金の増加に加えて非支配株主持分、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益等が増加したため、前連結会計年度末比452億円増加の8,246億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.5ポイント上昇し12.6%となりました。

④ 経営成績等の分析

a 経営成績の状況

当連結会計年度における営業の成果としましては、新規の契約実行高は前年同期比0.3%減少の2兆1,850億円となりました。

売上高は前連結会計年度比14.2%増加の1兆6,228億円となりました。売上総利益は、不動産関連ビジネスが好調に推移したこと等により、前連結会計年度比4.8%増加の1,848億円となり、営業利益は与信関連費用の減少などにより、同8.3%増加の964億円となり、経常利益は前連結会計年度比7.9%増加の976億円となりました。特別損失において、FLCに係るのれん等の減損損失を計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比8.1%増加の545億円となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

b 目標とする経営指標の達成状況等

中期経営計画の最終年度（平成31年度）において、以下の3つの財務目標を掲げ、収益性を重視しながら持続的な成長を図っております。当連結会計年度における連結ROAは2.01%、連結粗利益は1,840億円、連結OHRは39.6%となり、堅調な推移となりました。

＜中期経営計画の最終年度（平成31年度）における3つの財務目標＞

・連結ROA*1	1.7%程度
・連結粗利益*2	1,950億円
・連結OHR*3	41%程度

*1 ROA (Return On Assets) : 営業資産経常利益率

*2 売上総利益から与信関係費用を控除したもの

*3 OHR (Overhead Ratio) : 営業経費を粗利益で除したもの

c 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

事業再編の一環として実施を予定しているSMFGの保有する当社普通株式の取得及びSMBC Aviation Capital Limitedへの増資等の財源については、主に取引銀行からの借入により調達する方針です。

d セグメント情報に記載された区分ごとの状況

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

賃貸・延払事業

賃貸・延払事業の契約実行高は前連結会計年度比2.7%減少の1兆4,348億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比2.7%減少の4兆3,252億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比16.0%増加の1兆5,842億円となり、セグメント利益は、不動産関連ビジネスが好調に推移した一方で、与信関係費用が増加したこと等により同比1.5%増加の1,027億円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の契約実行高は前連結会計年度比5.3%増加の7,386億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比4.9%増加の4,291億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比3.6%増加の149億円となり、セグメント利益は、与信関係費用が減少したこと等により同比32.0%増加の104億円となりました。

その他

その他の契約実行高は前連結会計年度比31.8%減少の114億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比6.9%減少の415億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比32.5%減少の319億円となりましたが、セグメント利益は、与信関係費用が減少したこと等により同比32.5%増加の150億円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 事業再編に関する契約の締結について

当社の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ（以下「SMFG」）及び住友商事株式会社（以下「住友商事」）は、国内外の関係当局の認可等を得ることを前提として、SMFGと住友商事が共同して運営するリース共同事業を再編すること（以下「本再編」）について、平成29年11月6日、基本合意書を締結いたしました。これに伴い、当社は、平成29年11月6日付の取締役会において、①親会社の異動の発生が見込まれる、SMFGの保有する当社普通株式の取得、及び、②当社を吸収合併存続会社、当社の子会社であるSMFLキャピタル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を含む本再編実施の基本方針につき決議いたしました。平成30年3月27日付の取締役会において、SMFG、住友商事及びSMFLキャピタル株式会社との間で、本再編に関する総合リース事業再編契約書を締結することを決議し、同契約を平成30年3月30日に締結いたしました。

また、当社は、平成30年3月27日付の取締役会において、SMFLキャピタル株式会社との吸収合併後に当社のオートリース事業を、当社が設立予定の会社（以下「新会社」）に吸収分割（以下「本吸収分割」）によって承継させること及び新会社株式を住友三井オートサービス株式会社に譲渡することを決議し、SMFG、住友商事及び住友三井オートサービス株式会社との間で、本吸収分割及び新会社株式譲渡等を行うことを内容とする本再編に関するオートリース事業再編契約書を平成30年3月30日に締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

(2) SMBC Aviation Capital Limitedとエアバス社及びボーイング社との間の航空機の購入契約

契約会社名	契約先	受領予定時期	契約内容
SMBC Aviation Capital Limited	エアバス社	平成28年から平成34年まで	航空機の購入契約 ・A320neo 110機 ・A320ceo 5機
	ボーイング社	平成30年から平成34年まで	航空機の購入契約 ・ボーイング737 MAX 8 90機

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループにおける当連結会計年度の賃貸資産設備投資は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	372,724

(注) ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	300,284

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	1,720,632

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2 【社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当連結会計年度では、業務効率化のための情報システム関連を中心に51億円の設備投資を実施しました。

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

① 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 賃借資産	器具備品	合計	
東京本社 (東京都千代田区)	賃貸・延払事業、営業 貸付事業、その他	事務所等	1,709	22	— (—)	199	248	2,179	966 [98]
大阪本社 (大阪市中央区)	同上	同上	184	3	— (—)	19	60	268	299 [44]
営業部並びに営業所等 (札幌市中央区他)	同上	同上	91	0	— (—)	69	146	308	313 [6]

- (注) 1 東京本社には、竹橋オフィス(東京都千代田区)を含めております。
 2 上記事業所は全て賃借しており、その賃借料は年間2,261百万円であります。
 3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。
 4 上記以外に提出会社は、ソフトウェア4,887百万円を所有しております。

② 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 賃借資産	器具備品	合計	
SMFLキャピ タル㈱	本社他 (東京都 港区他)	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	事務所等	472	1	— (—)	123	490	1,086	914 [327]
SMFLレンタ ル㈱	本社他 (東京都 千代田区他)	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	同上	230	4	— (—)	—	30	265	200 [50]
SFIリーシ ング㈱	本社他 (東京都 千代田区他)	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	同上	50	—	— (—)	1	79	130	86 [19]

- (注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

③ 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 賃借資産	器具備品	合計	
SMBC Aviation Capital Limited	本社 (アイルラ ンド・ダ ブリン市)	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	事務所等	300	—	— (—)	—	165	466	157 [—]

- (注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112	—	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (注)1, 2
計	95,314,112	95,314,112	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年10月1日(注)	51,987,517	95,314,112	239	15,000	653	15,000

(注) 三井住友銀リース株式会社との合併に伴い、同社普通株式1株につき当社普通株式1.4859株(※)、同社種類株式1株につき当社普通株式5.7050株(※)の割合をもって割当交付いたしました。

(※) 小数点第5位以下を切り捨てて表記しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	2	—	—	1	3	—
所有株式数 (株)	—	—	—	92,503,745	—	—	2,810,367	95,314,112	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	97.05	—	—	2.95	100.00	—

(注) 自己株式2,810,367株は「個人その他」に記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	55,502,247	60.00
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,001,498	40.00
計	—	92,503,745	100.00

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,810,367株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,810,367	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,503,745	92,503,745	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	95,314,112	—	—
総株主の議決権	—	92,503,745	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都千代田区丸の内一 丁目3番2号	2,810,367	—	2,810,367	2.95
計	—	2,810,367	—	2,810,367	2.95

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,810,367	—	2,810,367	—

3 【配当政策】

当社は、株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループと住友商事株式会社の経営戦略との整合及び両株主への利益還元留意しつつ、基本的には当社の自己資本の状況を考慮し、多様化する事業活動と将来の事業拡大に必要な内部留保の維持・充実に努め、株主総会の決議により年に1回、剰余金の配当を行うこととしております。

第56期の1株当たりの配当金につきましては213円としました。

第56期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	19,703	213

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は金融商品取引所に上場されていません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は金融商品取引所に上場されていません。

5 【役員 の 状 況】

男性 14名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長 (代表取締役)	—	富 樫 和 久	昭和26年 8月30日生	昭和50年 4月 住友商事株式会社入社 平成15年 4月 同社理事 平成18年 4月 同社執行役員 平成21年 4月 同社常務執行役員 平成23年 4月 同社専務執行役員 平成24年 6月 同社取締役専務執行役員 平成25年 4月 同社取締役副社長執行役員 平成27年 4月 同社取締役社長付 平成27年 6月 同社特別顧問 平成28年 6月 三井住友ファイナンス&リース株式会社取締役会長(現職)	(注4)	—
取締役 社長 (代表取締役)	—	橘 正 喜	昭和31年 7月 6日生	昭和55年 4月 株式会社住友銀行入行 平成19年 4月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成22年 4月 同行常務執行役員 平成24年 4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 平成25年 4月 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 平成27年 4月 同行取締役兼副頭取執行役員 平成29年 6月 三井住友ファイナンス&リース株式会社顧問 当社取締役社長(現職)	(注4)	—
取締役 専務執行役員 (代表取締役)	—	植田 祐一郎	昭和31年 6月30日生	昭和54年 4月 株式会社住友銀行入行 平成19年 4月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成22年 4月 同行常務執行役員 平成24年 5月 三井住友ファイナンス&リース株式会社常務執行役員 平成25年 4月 当社専務執行役員 平成25年 6月 当社取締役専務執行役員(現職)	(注4)	—
取締役 専務執行役員	—	会 田 南	昭和31年 9月6日生	昭和55年 4月 株式会社住友銀行入行 平成22年 4月 株式会社三井住友銀行理事 平成23年 4月 同行執行役員 平成24年 9月 三井住友ファイナンス&リース株式会社常務執行役員 平成28年 4月 当社専務執行役員 平成28年 6月 当社取締役専務執行役員(現職)	(注4)	—
取締役 専務執行役員	—	池 田 剛 久	昭和33年11月12日生	昭和58年 4月 株式会社三井銀行入行 平成23年 4月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成25年 4月 同行常務執行役員 平成28年 5月 三井住友ファイナンス&リース株式会社専務執行役員 平成28年 6月 当社取締役専務執行役員(現職) 平成29年 4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員(現職)	(注4)	—
取締役 専務執行役員	—	猪 坂 幸 司	昭和31年12月26日生	昭和55年 4月 総合リース株式会社入社 平成22年 4月 三井住友ファイナンス&リース株式会社執行役員 平成26年 4月 当社常務執行役員 平成29年 4月 当社専務執行役員 平成29年 6月 当社取締役専務執行役員(現職)	(注4)	—
取締役 専務執行役員	—	加 藤 光 一	昭和34年 2月 9日生	昭和57年 4月 住商リース株式会社入社 平成18年 4月 同社理事 平成19年10月 三井住友ファイナンス&リース株式会社理事 平成23年 4月 当社執行役員 平成26年 4月 S M F L レンタル株式会社取締役社長 平成28年 4月 当社常務執行役員 平成30年 4月 当社専務執行役員 平成30年 6月 当社取締役専務執行役員(現職)	(注4)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	—	諸岡 礼二	昭和36年 4月25日生	昭和59年 4月 住友商事株式会社入社 平成24年 4月 同社理事 平成28年 4月 同社執行役員(現職) 平成29年 4月 三井住友ファイナンス&リース株式会社常務執行役員 平成30年 6月 当社取締役常務執行役員(現職)	(注4)	—
取締役	—	太田 純	昭和33年 2月12日生	昭和57年 4月 株式会社住友銀行入行 平成21年 4月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成24年 4月 同行常務執行役員 平成25年 4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 平成26年 4月 株式会社三井住友銀行専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員 平成26年 6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 平成27年 4月 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 平成29年 4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役兼副社長執行役員 三井住友ファイナンス&リース株式会社取締役(現職) 平成29年 6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役執行役員副社長(現職) 平成30年 3月 株式会社三井住友銀行取締役兼副頭取執行役員(現職)	(注4)	—
取締役 (社外取締役)	—	岡 省一郎	昭和34年 7月17日生	昭和58年 4月 住友商事株式会社入社 平成23年 4月 同社理事 平成26年 4月 同社執行役員 平成29年 4月 同社常務執行役員(現職) 平成30年 4月 三井住友ファイナンス&リース株式会社取締役(現職)	(注5)	—
常任監査役 常勤	—	細川 学	昭和33年 2月23日生	昭和56年 4月 株式会社住友銀行入行 平成25年 4月 三井住友ファイナンス&リース株式会社理事 平成27年 4月 当社執行役員 平成29年 6月 当社常任監査役(現職)	(注6)	—
常任監査役 (社外監査役) 常勤	—	服部 進睦	昭和34年11月18日生	昭和57年 4月 住友商事株式会社入社 平成28年 6月 三井住友ファイナンス&リース株式会社常任監査役(現職)	(注7)	—
監査役	—	板垣 治	昭和38年11月 3日生	昭和61年 4月 株式会社住友銀行入行 平成28年 4月 株式会社三井住友銀行理事(現職) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ理事(現職) 平成29年 4月 三井住友ファイナンス&リース株式会社監査役(現職)	(注8)	—
監査役 (社外監査役)	—	村上 兼士	昭和37年 9月23日生	昭和62年 4月 住友商事株式会社入社 平成28年 4月 同社リース・事業開発部長(現職) 平成28年 6月 三井住友ファイナンス&リース株式会社監査役(現職)	(注7)	—
計						—

- (注) 1 取締役のうち、岡省一郎氏は社外取締役であります。
2 監査役のうち、服部進睦氏及び村上兼士氏は社外監査役であります。
3 当社は執行役員制度を導入しており、その数は30名(うち取締役兼務7名)であります。
4 平成30年6月27日から平成31年3月期定時株主総会終結の時まで。
5 平成30年4月1日から平成31年3月期定時株主総会終結の時まで。
6 平成29年6月27日から平成33年3月期定時株主総会終結の時まで。
7 平成28年6月27日から平成32年3月期定時株主総会終結の時まで。
8 平成29年4月24日から平成33年3月期定時株主総会終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では経営における普遍的な考え方として「経営理念」を定めており、コーポレート・ガバナンスの強化・充実、 「経営理念」を実現するための経営上の重要な課題の一つと考えております。

(経営理念)

時代を先取りし、付加価値の高いサービスを提供することにより、社会に貢献する

- ・付加価値の高いサービスを提供し、お客様とともに発展する
- ・時代を先取りした事業展開を行い、企業価値の持続的成長を図る
- ・高い遵法精神と高潔な倫理観のもと事業を行う
- ・自由闊達な社風を醸成し、社員が意欲と能力を最大限発揮できる環境を作る

② コーポレート・ガバナンス体制

a 役員の状況

役員は取締役10名、監査役4名の体制となっており、このうち取締役1名、監査役2名は社外からの選任であります（有価証券報告書提出日現在）。また、当社では「意思決定・監督」機能と「業務執行」機能を分離して経営の透明性と健全性を高める観点から執行役員制度を導入しております。取締役会が選任した執行役員30名（うち7名は取締役を兼務）が業務を執行しております。

b 取締役会並びに監査役

取締役会は原則として月1回開催され、重要な事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。取締役会の議長には取締役会長が就任、業務執行の最高責任者である取締役社長との分担を図っております。

当社は監査役設置会社であります。監査役は経営方針決定の経過及び職務執行の状況を把握するために、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し取締役等から事業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類の閲覧や会計監査人からの報告や聴取等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

c 業務執行

当社では取締役会において選任された執行役員が業務執行を担当し、業務執行の最高意思決定機関として経営会議を設置しております。経営会議は執行役員を兼務する取締役及び取締役社長が指名する執行役員で構成され、重要な業務執行の審議を行っております。

業務運営に関して、広範囲かつ機動的に情報伝達、意見交換等を行う場として、情報連絡会等の諸会議、社内横断的な協議、調整機関として各種の委員会を設置し、重要な業務報告や具体的な施策の審議を行っております。

③ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では会社業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を内部統制規程に定め、取締役の職務執行にかかる体制、リスク管理体制、コンプライアンス体制、財務報告にかかる内部統制、企業集団における業務の適正を確保するための体制、監査役の監査業務にかかる体制及び内部監査体制を整備し、健全な経営体制の構築に取り組んでおります。

a 取締役の職務の執行に係る体制

取締役の職務の執行にかかる情報については、情報管理規程、情報・文書管理規則等に則り、適切な保存及び管理を行っております。取締役の職務の執行については、業務計画を策定し、効率的な業務運営及び業績管理を行っております。また、各取締役が適切に職務の執行を分担するとともに、組織及び職務権限規程等を定め、これらの規程に則った適切な権限委譲を行っております。

b リスク管理体制

当社及び当社グループ会社の損失の危険の管理を適切に行うため、リスク管理の基本的事項を総合リスク管理規程として定め、戦略目標と業務形態に応じて、管理すべきリスクの所在と種類を特定した上で、各リスクの特性に応じ適切な管理を実施しております。

同規程において当社が管理すべきリスクの種類として、信用リスク、アセットリスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク（事務リスク、システムリスク等）、法務リスク、税務・会計リスク、レピュテーションリスクを定めており、各リスクの管理担当部署は、リスク管理部及び企画部とともに、網羅的、体系的な管理を行っております。

c コンプライアンス体制

当社及び当社グループ会社の役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンス・マニュアルを制定し、役員及び従業員がこれを遵守しております。同マニュアルでは経営理念を実践し、お客様の信頼にこたえとともに、広く社会の発展に貢献していく上で、役員及び従業員に求められる業務遂行上の行動規範及びこれを実効性のあるものとするための業務上の手続並びに検証体制を定めております。さらに、コンプライアンス体制を有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規定の整備や研修等、コンプライアンスに関する具体的な年間計画を策定し、体制整備を進めております。

また、法令等の違反を早期に発見・是正することを目的として、内部通報制度を整備し、これを適切に運営しております。

反社会的勢力との取引を排除するため、当社のグループ全体の基本方針を定め、適切に管理する体制を整備しており、またマネー・ローンダリング及びテロ資金の供与を防止するため、当社のグループ全体の基本方針としてマネー・ローンダリング等防止管理規則を定め、同規則に基づいた運営及び管理を行っております。

d 財務報告に係る内部統制

当社のグループ全体の会計経理の適正性及び財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制評価規程等を制定し、財務報告に係る内部統制について必要な体制を整備・運用するとともに、その有効性を評価しております。

e 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社のグループ全体の経営上の基本方針及び基本的計画は、SMB Cグループの基本方針及び基本的計画を踏まえて決定することとしております。

SMB Cグループ全体における一元的な経営管理体制及びコンプライアンス体制を維持するため、株式会社三井住友フィナンシャルグループ（本号において以下「SMFG」と表記）が定めるSMFGグループ会社規程及びコンプライアンス・マニュアルグループ会社規則に則り運営するとともに、当社グループ会社に対し、当社グループ会社規程及び当社コンプライアンス・マニュアルグループ会社規則を定め、これらの規程及び規則に則った適切なグループ管理を行っております。

当社グループ内における取引等の公正性及び適切性を確保するため、当社及び当社グループ会社は、当社グループ内並びに他のSMBCグループ内の会社との間で取引等を行う場合には、法務リスク管理手続に定める手続に則り、商品ないし役務の対価等の条件が、その通常の条件に照らして適正かつ妥当であることを多面的に検証した上で行います。また、これらの取引等のうち、SMBCグループ全体の経営に重大な影響を与える可能性のある取引等については、SMFGに申請、協議、または報告することとしております。

当社のグループ会社における取締役の職務執行状況を把握し、取締役による職務執行が効率的に行われること等を確保するため、グループ会社管理の基本的事項をグループ会社規程等として定め、これらの規程に則ったグループ会社の管理及び運営を行うこととしております。

f 監査役の監査業務に係る体制

当社では監査役の監査業務の遂行を補助するために監査役室を設置しており、その使用人の取締役からの独立性を確保するために、監査業務の遂行を補助する業務に関する当該使用人の人事評価・異動については、監査役の同意を必要とすることとしております。また監査役室の使用人は、監査業務の遂行を補助する業務については監査役の指示に基づきこれを行うものとしております。

当社及び当社のグループ会社の役員及び従業員は、当社もしくは当社グループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や、不正の行為または法令、定款に違反する重大な事実を発見したときには、当該事実を監査役に報告することとしており、また業務執行について監査役から説明を求められたときには、速やかに当該事項を報告することとしております。

当社及び当社のグループ会社の役員及び従業員は、法令等の違反行為等を発見したときには、所属する会社の監査役、所属する会社にて設置する内部通報窓口のほか、SMFGが設置する内部通報窓口へ報告することができることとしております。当社及び当社グループ会社のコンプライアンス担当部署は、監査役に対し、内部通報の受付・処理状況を定期的に報告するとともに、経営に与える影響を考慮の上、必要と認められるとき、または監査役から報告を求められたときにも速やかに報告することとしております。

当社及び当社グループ会社の役員及び従業員が、所属する会社の内部通報窓口及び監査役に報告したことを理由として不利な取扱いを受けることがないことを確保するため、各々の会社の内部通報規則に不利益取扱いの禁止を定めております。

内部監査担当部署（監査部）は、監査役と緊密な連携を保ち、監査役が自らの監査について協力を求めるときには、監査役が実効的な監査を行うことができるよう努めております。

代表取締役は、監査役との間で定期的な意見交換を行う機会を確保すること等により、監査役による監査機能の実効性向上に努めております。

g 内部監査体制

当社では他の部門から独立した監査部（人員18名（有価証券報告書提出日現在））が、当社の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的として、本社各部並びに営業部等に対し内部監査を実施しております。監査部は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性及び内部管理体制等の適切性、有効性を検証し、その結果に基づき評価及び改善提言を行っております。これらの監査結果は、監査部の担当役員、経営会議、取締役会に対して定期的に報告が行われております。

また、監査部、監査役及び会計監査人は必要に応じ連絡・調整を行い、適切かつ効率的な監査の実施に努めております。

④ 会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、監査役が出席し、相互に意見交換が図られているほか、必要に応じ、随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。なお、継続監査年数についてはいずれの社員も7年以内であるため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 羽太 典明、高橋 善盛

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、公認会計士試験合格者 7名、その他 7名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である岡省一郎氏は、住友商事株式会社の常務執行役員並びに株式会社大島造船所の取締役であります。当社は、同氏が総合商社での豊富な業務経験と高い識見を当社の経営に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。住友商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、同社とは通常の営業取引があります。株式会社大島造船所は当社のその他の関係会社の関連会社であります。

社外監査役である服部進睦氏は、住友商事株式会社の出身であり、当社の連結子会社であるホスピタルサプライジャパン株式会社の監査役であります。当社は、同氏が総合商社での豊富な業務経験と高い識見を当社の実効的な監査に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。住友商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、同社とは通常の営業取引があります。

社外監査役である村上兼士氏は、住友商事株式会社のリース・事業開発部長並びにエステック・ソリューションズ株式会社の取締役であります。当社は、同氏が総合商社での豊富な業務経験と高い識見を当社の実効的な監査に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。住友商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、同社とは通常の営業取引があります。エステック・ソリューションズ株式会社は当社のその他の関係会社の関連会社であります。当社は同社に出資しており、通常の営業取引があります。

なお、当社には社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はありません。

⑥ 役員報酬の内容

第56期における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は、次のとおりであります。

取締役に対する報酬等335百万円（支給人数10名）

監査役に対する報酬等 71百万円（支給人数5名）

（内、社外役員に対する報酬等22百万円）

（注）1 報酬等の額には、取締役に対する役員賞与引当金繰入額(67百万円)が含まれております。なお、社外取締役及び監査役に対する役員賞与金はありません。

2 報酬等の額には、取締役及び監査役に対する役員退職慰労引当金繰入額(取締役36百万円、監査役60百万円)が含まれております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨、定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	120	—	129	—
連結子会社	129	—	127	—
計	249	—	256	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査業務及び監査関連業務にかかる報酬として120百万円、非監査業務にかかる報酬として54百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査業務及び監査関連業務にかかる報酬として134百万円、非監査業務にかかる報酬として70百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間、提出会社の規模及び業務の特性等を総合的に勘案することにより決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 110,092	※2, ※8 135,611
延払債権	538,418	533,936
リース債権及びリース投資資産	※2 2,133,535	※2 2,094,353
営業貸付債権	※2 409,255	※2 429,167
有価証券	5,802	3,394
商品	3,867	4,469
繰延税金資産	4,953	2,412
その他	※2 179,116	※2, ※8, ※10 191,068
貸倒引当金	△9,455	△8,478
流動資産合計	3,375,586	3,385,936
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	※1, ※2, ※9 1,794,828	※1, ※2, ※9 1,720,632
貸貸資産処分損引当金	△585	△474
貸貸資産前渡金	90,068	※2, ※8 237,473
貸貸資産合計	1,884,311	1,957,631
社用資産	※1 5,679	※1 5,417
有形固定資産合計	1,889,991	1,963,049
無形固定資産		
のれん	100,700	86,335
その他	76,432	67,020
無形固定資産合計	177,133	153,356
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 118,655	※2, ※3 124,061
長期貸付金	1	3
固定化営業債権	※5 20,509	※5 22,418
繰延税金資産	11,671	8,281
その他	※2 16,254	※2, ※8 14,538
貸倒引当金	△8,153	△8,656
投資その他の資産合計	158,939	160,648
固定資産合計	2,226,063	2,277,054
資産合計	5,601,650	5,662,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,501	※10 92,780
短期借入金	※2 1,090,873	911,353
1年内返済予定の長期借入金	※2 233,724	※2 330,321
1年内償還予定の社債	94,193	77,037
コマーシャル・ペーパー	925,400	1,110,900
債権流動化に伴う支払債務	※6 6,603	※6 9,411
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	※6 19,274	※6 29,981
リース債務	※2 24,226	※2 23,519
未払法人税等	9,325	14,365
繰延税金負債	1,094	940
延払未実現利益	23,186	23,721
賞与引当金	1,779	2,768
役員賞与引当金	211	208
資産除去債務	0	3
その他	※2 126,003	※2 119,249
流動負債合計	2,650,398	2,746,560
固定負債		
社債	176,300	※2, ※8 273,589
長期借入金	※2 1,591,405	※2, ※8 1,456,688
債権流動化に伴う長期支払債務	※6 54,422	※6 50,489
リース債務	※2 74,388	※2 58,783
繰延税金負債	54,850	51,732
役員退職慰労引当金	446	452
退職給付に係る負債	6,677	7,678
預り保証金	100,491	99,194
資産除去債務	2,575	2,648
その他	110,374	※2 90,569
固定負債合計	2,171,932	2,091,827
負債合計	4,822,331	4,838,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	421,017	421,017
利益剰余金	230,329	263,301
自己株式	△20,000	△20,000
株主資本合計	646,346	679,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,852	24,435
繰延ヘッジ損益	△4,161	△2,377
為替換算調整勘定	17,936	14,570
退職給付に係る調整累計額	△1,373	△1,878
その他の包括利益累計額合計	31,254	34,750
非支配株主持分	101,718	110,533
純資産合計	779,319	824,602
負債純資産合計	5,601,650	5,662,990

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,420,430	1,622,823
売上原価	※2 1,243,965	※2 1,437,934
売上総利益	176,465	184,889
販売費及び一般管理費	※1 87,372	※1 88,438
営業利益	89,092	96,451
営業外収益		
受取利息	57	40
受取配当金	1,047	1,103
持分法による投資利益	1,695	1,821
為替差益	-	0
その他	505	584
営業外収益合計	3,306	3,550
営業外費用		
支払利息	1,287	1,352
社債発行費償却	182	198
為替差損	104	-
債権売却損	26	98
匿名組合損益分配額	173	605
その他	165	110
営業外費用合計	1,940	2,365
経常利益	90,458	97,636
特別利益		
投資有価証券売却益	347	82
関係会社株式売却益	1,920	408
その他	4	7
特別利益合計	2,272	498
特別損失		
減損損失	-	※2 5,093
投資有価証券売却損	366	52
その他	43	29
特別損失合計	410	5,175
税金等調整前当期純利益	92,319	92,959
法人税、住民税及び事業税	20,795	23,987
法人税等調整額	9,624	1,286
法人税等合計	30,419	25,274
当期純利益	61,899	67,685
非支配株主に帰属する当期純利益	11,450	13,131
親会社株主に帰属する当期純利益	50,449	54,553

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	61,899	67,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,308	5,833
繰延ヘッジ損益	7,404	2,273
為替換算調整勘定	△4,167	△7,925
退職給付に係る調整額	617	△552
持分法適用会社に対する持分相当額	△485	△164
その他の包括利益合計	※1 7,676	※1 △536
包括利益	69,576	67,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,923	58,049
非支配株主に係る包括利益	12,652	9,099

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	421,009	198,952	△20,000	614,961
当期変動額					
剰余金の配当			△18,315		△18,315
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,449		50,449
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		7			7
連結範囲の変動			△757		△757
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	31,376	—	31,384
当期末残高	15,000	421,017	230,329	△20,000	646,346

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	15,142	△10,025	21,674	△2,012	24,779	89,079	728,821
当期変動額							
剰余金の配当							△18,315
親会社株主に帰属する 当期純利益							50,449
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							7
連結範囲の変動							△757
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,709	5,863	△3,738	638	6,474	12,639	19,113
当期変動額合計	3,709	5,863	△3,738	638	6,474	12,639	50,498
当期末残高	18,852	△4,161	17,936	△1,373	31,254	101,718	779,319

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	421,017	230,329	△20,000	646,346
当期変動額					
剰余金の配当			△20,165		△20,165
親会社株主に帰属する 当期純利益			54,553		54,553
連結範囲の変動			△1,415		△1,415
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	32,972	—	32,972
当期末残高	15,000	421,017	263,301	△20,000	679,318

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	18,852	△4,161	17,936	△1,373	31,254	101,718	779,319
当期変動額							
剰余金の配当							△20,165
親会社株主に帰属する 当期純利益							54,553
連結範囲の変動							△1,415
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,582	1,784	△3,365	△504	3,496	8,814	12,311
当期変動額合計	5,582	1,784	△3,365	△504	3,496	8,814	45,283
当期末残高	24,435	△2,377	14,570	△1,878	34,750	110,533	824,602

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	92,319	92,959
減価償却費及びその他の償却費	102,697	100,202
減損損失	4,005	8,180
のれん償却額	9,398	9,376
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,043	△764
その他の引当金の増減額 (△は減少)	※2 △688	※2 879
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	668	199
社用資産処分損益 (△は益)	26	21
ゴルフ会員権評価損	11	1
受取利息及び受取配当金	△1,105	△1,143
資金原価及び支払利息	54,817	51,841
社債発行費償却	182	198
持分法による投資損益 (△は益)	△1,695	△1,821
賃貸資産処分損益 (△は益)	△13,028	△12,378
投資有価証券売却損益 (△は益)	19	△30
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,920	△408
延払債権の増減額 (△は増加)	△48,447	8,580
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△46,519	44,694
営業貸付債権の増減額 (△は増加)	20,398	△12,361
その他の営業資産の増減額 (△は増加)	△1,305	3,536
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	7,873	△1,377
賃貸資産の取得による支出	△360,794	△380,132
賃貸資産の売却による収入	156,712	313,977
賃貸資産前渡金の増減額 (△は増加)	△40,952	△150,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,980	△2,201
その他	10,827	△48,327
小計	△44,560	23,544
利息及び配当金の受取額	1,224	1,361
利息の支払額	△54,022	△51,424
法人税等の支払額	△16,453	△19,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	△113,811	△46,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△4,176	△4,841
社用資産の売却による収入	40	241
投資有価証券の取得による支出	△143	△712
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,502	3,199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△158,310	※3 △3,054
その他	△517	1,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,604	△3,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	56,246	△180,339
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	34,100	185,500
長期借入れによる収入	547,813	438,664
長期借入金の返済による支出	△404,004	△437,429
債権流動化による収入	45,730	54,101
債権流動化の返済による支出	△43,236	△44,454
社債の発行による収入	153,212	177,592
社債の償還による支出	△88,094	△94,409
リース債務の返済による支出	△7,606	△10,978
配当金の支払額	△18,315	△20,165
非支配株主への配当金の支払額	△106	△284
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△268	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,470	67,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,362	△1,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,691	16,716
現金及び現金同等物の期首残高	86,697	109,662
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,273	8,802
現金及び現金同等物の期末残高	*1 109,662	*1 135,181

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 174社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

当連結会計年度において、Marubeni Aviation Services Ltd. (現 MGL Aviation Services Limited) の株式を取得したことにより、連結子会社を含めております。

当連結会計年度に設立したこと等によりスウィフトリーシング㈱ほか5社を連結子会社を含めております。

アビシアンコンテナサービス㈱ほか20社は、会社を清算したこと等により、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

アルゴナビゲーション(有)ほか35社は匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的には当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表等規則第5条第1項第2号により非連結子会社としておりましたが、当該匿名組合事業が終了したこと等から、当連結会計年度より連結子会社を含めております。また、ウェストミンスターリーシング(有)ほか10社は匿名組合事業を開始したこと等から、当連結会計年度より非連結子会社としております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

エスエムエルシー・マホガニー(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社エスエムエルシー・マホガニー(有)ほか147社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

持分法適用の関連会社の名称

NECキャピタルソリューション㈱

㈱福銀リース

清水リース&カード㈱

その他2社

当連結会計年度において、三重銀総合リース㈱及び北国総合リース㈱の株式を売却したことにより議決権の所有割合が低下したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社エスエムエルシー・マホガニー(有)ほか147社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の適用範囲から除外しております。

また、関連会社Bangkok SMBC Consulting Co., Ltdは、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd.ほか66社は12月末日、エス・ビー・エル・サタン(有)ほか1社は1月末日、アビエーション マネジメント㈱ほか4社は2月末日であります。連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該会社の事業年度の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、アルゴナビゲーション(有)ほか46社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……株式については、決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法、それ以外については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

……移動平均法による原価法、又は償却原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

……時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース賃借資産を除く)

(ア) 賃貸資産

主にリース期間または資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(イ) 社用資産

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ……3年～50年

器具備品 ……3年～20年

②無形固定資産(のれん及びリース賃借資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は35,711百万円(前連結会計年度末は36,478百万円)であります。

②賃貸資産処分損引当金

リース期間満了時の賃貸資産処分による損失に備えるため、個別に処分損失を見積り、損失見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に係る支給見込額に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理または時価ヘッジ処理等によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

……………外貨建借入金、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等

ヘッジ対象

……………外貨建子会社株式、外貨建その他有価証券、予定取引及び借入金等

③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループは事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。

金利スワップ取引等をヘッジ手段、借入金をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、ヘッジ開始時点から連結決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券の時価ヘッジについては、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券を特定し、ヘッジ手段である外貨建借入金との為替相場変動額の比率を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間を勘案の上、20年以内の均等償却としております。ただし、その金額に重要性がない場合には発生年度に全額を償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業に係る正常な開発期間中の支払利息は、取得原価に算入しております。

(未適用の会計基準等)

当社及び国内連結子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

在外連結子会社

- ・「金融商品」(IFRS第9号)

(1) 概要

金融商品の分類及び測定、減損並びにヘッジ会計について新たな要求事項が導入されております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「金融商品」(IFRS第9号)の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(追加情報)

当社の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ（以下「SMFG」）及び住友商事株式会社（以下「住友商事」）は、国内外の関係当局の認可等を得ることを前提として、SMFGと住友商事が共同して運営するリース共同事業を再編すること（以下「本再編」）について、平成29年11月6日、基本合意書を締結いたしました。これに伴い、当社は、平成29年11月6日付の取締役会において、①親会社の異動の発生が見込まれる、SMFGの保有する当社普通株式の取得、及び、②当社を吸収合併存続会社、当社の子会社であるSMFLキャピタル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」）を含む本再編実施の基本方針につき決議いたしました。平成30年3月27日付の取締役会において、SMFG、住友商事及びSMFLキャピタル株式会社との間で、本再編に関する総合リース事業再編契約書を締結することを決議し、同契約を平成30年3月30日に締結いたしました。

また、当社は、平成30年3月27日付の取締役会において、SMFLキャピタル株式会社との吸収合併後に当社のオートリース事業を、当社が設立予定の会社（以下「新会社」）に吸収分割（以下「本吸収分割」）によって承継させること及び新会社株式を住友三井オートサービス株式会社に譲渡することを決議し、SMFG、住友商事及び住友三井オートサービス株式会社との間で、本吸収分割及び新会社株式譲渡等を行うことを内容とする本再編に関するオートリース事業再編契約書を平成30年3月30日に締結いたしました。

1 自己株式取得の概要

(1) 自己株式取得の理由

当社の株主の議決権の数に対するSMFGの所有する当社の議決権の数の割合を50%とすることを目的として実施するものであります。

(2) 取得する株式の種類及び総数

普通株式 18,500,749株（予定）

(3) 取得の時期

平成30年11月30日（予定）

2 本合併の概要

(1) 本合併の目的

本合併は、SMFGと住友商事が共同して運営するリース共同事業全体の事業運営及び経営戦略を機動的かつ効率的に実施することが出来る運営体制を確立することを企図して実施するものであります。

(2) 本合併の相手会社の名称、事業の内容及び規模

名称	SMFLキャピタル株式会社
資本金の額	1億円（平成30年3月31日現在）
純資産の額	1,303億円（平成30年3月31日現在）
総資産の額	6,072億円（平成30年3月31日現在）
事業の内容	総合リース業

(3) 本合併の方法

当社を吸収合併存続会社、SMFLキャピタル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併によります。

(4) 本合併の時期

平成31年1月1日（予定）

3 本吸収分割の概要

(1) 本吸収分割の目的

本吸収分割は、SMFGと住友商事が共同して運営するリース共同事業全体の事業運営及び経営戦略を機動的かつ効率的に実施することが出来る運営体制を確立することを企図して実施するものであります。

(2) 会社分割する事業内容

オートリース事業（予定）

(3) 本吸収分割の方法

当社を吸収分割会社、新会社を吸収分割承継会社とする吸収分割によります。

(4) 本吸収分割の時期

平成31年1月1日（予定）

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
賃貸資産	436,839百万円	401,197百万円
社用資産	5,293百万円	5,243百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※2 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	3,146百万円	1,922百万円
リース債権及びリース投資資産	33,784百万円	29,664百万円
営業貸付債権	264百万円	194百万円
その他(流動資産)	550百万円	262百万円
賃貸資産	9,112百万円	10,293百万円
賃貸資産前渡金	一百万円	75,142百万円
投資有価証券	595百万円	595百万円
その他(投資その他の資産)	393百万円	173百万円
オペレーティング・リース契約債権	0百万円	478百万円
合計	47,846百万円	118,728百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	116百万円	一百万円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	40,425百万円	41,176百万円
リース債務(1年内返済予定を含む)	19,351百万円	11,816百万円
その他(流動負債)	51百万円	62百万円
社債	一百万円	50,730百万円
その他(固定負債)	一百万円	633百万円
合計	59,945百万円	104,419百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	25,665百万円	23,644百万円

4 偶発債務

(1) 営業上の債務保証等(保証予約を含む)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(12,782件) 63,759百万円	(11,527件) 53,985百万円

なお、上記のうち370百万円につきましては、再保証等を取付しております。

なお、上記のうち350百万円につきましては、再保証等を取付しております。

(2) 関係会社向けの債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
TDB Leasing LLC	1,766百万円	2,390百万円

(3) 従業員向けの債務保証(住宅資金等)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
45百万円	30百万円

※5 固定化営業債権

固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権等であります。

※6 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務は、リース料債権等を流動化したことに伴い発生した債務であります。

7 貸出コミットメント

(1) 貸手側

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	42,241百万円	58,047百万円
貸出実行残高	26,592百万円	32,437百万円
差引額	15,648百万円	25,609百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借手側

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行22行（前連結会計年度は7行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	477,040百万円	432,229百万円
借入実行残高	331,828百万円	125,716百万円
差引額	145,212百万円	306,513百万円

※8 ノンリコース債務

(1) 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
社債	一百万円	50,730百万円
長期借入金	一百万円	4,700百万円

(2) 当該ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	一百万円	2,751百万円
その他(流動資産)	一百万円	9百万円
貸貸資産前渡金	一百万円	75,142百万円
その他(投資その他の資産)	一百万円	684百万円

なお、上記には、「2 担保に供している資産及び対応する債務」に記載の金額の一部が含まれております。

※9 圧縮記帳額

有形固定資産（貸貸資産）の取得価額から国庫補助金等により控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
359百万円	363百万円

※10 満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれており、その内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他(流動資産)	一百万円	173百万円
リース・延払契約等に基づく預り手形	一百万円	3,902百万円
支払手形	一百万円	752百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給与及び賞与	36,631百万円	36,266百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	3,056百万円	3,464百万円
のれん償却額	9,398百万円	9,376百万円
賞与引当金繰入額	1,779百万円	2,768百万円
役員賞与引当金繰入額	211百万円	208百万円
退職給付費用	2,216百万円	2,153百万円
役員退職慰労引当金繰入額	163百万円	161百万円

※2 減損損失

当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	減損損失 (百万円)
貸貸資産	輸送用機器(航空機)	2,365
貸貸資産	輸送用機器(船舶)	1,617

当社の一部の連結子会社は、主に今後生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローが減少したことにより収益性が低下した貸貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として売上原価に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%~6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	種類	減損損失 (百万円)
貸貸資産 (注1)	輸送用機器 (航空機)	3,058
SMFLキャピタル株式会社の オートリース事業 (注2)	のれん等	5,093

(注1) 貸貸資産

当社の一部の連結子会社は、主に今後生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローが減少したことにより収益性が低下した貸貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として売上原価に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主に6%で割り引いて算定しております。

(注2) SMFLキャピタル株式会社のオートリース事業

SMFLキャピタル株式会社に係るのれん及び無形固定資産は、内部管理上の事業に基づいて区分した資産と一体でグルーピングを行っております。

当社グループは、今後実行予定のオートリース事業再編を踏まえて、当該事業に帰属する資産グループの評価を見直した結果、回収可能価額の低下が認められることから、のれんの未償却残高全額及び無形固定資産の一部を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額としており、正味売却価額は第三者により合理的に算定された評価額を基にして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,621百万円	8,415百万円
組替調整額	3,401百万円	△5百万円
税効果調整前	6,022百万円	8,409百万円
税効果額	△1,713百万円	△2,576百万円
その他有価証券評価差額金	4,308百万円	5,833百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6,550百万円	△359百万円
組替調整額	3,887百万円	3,301百万円
税効果調整前	10,437百万円	2,941百万円
税効果額	△3,033百万円	△668百万円
繰延ヘッジ損益	7,404百万円	2,273百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△4,167百万円	△7,922百万円
組替調整額	一百万円	△3百万円
為替換算調整勘定	△4,167百万円	△7,925百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	525百万円	△953百万円
組替調整額	335百万円	292百万円
税効果調整前	861百万円	△660百万円
税効果額	△244百万円	107百万円
退職給付に係る調整額	617百万円	△552百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△408百万円	232百万円
組替調整額	△77百万円	△397百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	△485百万円	△164百万円
その他の包括利益合計	7,676百万円	△536百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	95,314	—	—	95,314
合計	95,314	—	—	95,314
自己株式				
普通株式	2,810	—	—	2,810
合計	2,810	—	—	2,810

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,315百万円	198円	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,165百万円	利益剰余金	218円	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	95,314	—	—	95,314
合計	95,314	—	—	95,314
自己株式				
普通株式	2,810	—	—	2,810
合計	2,810	—	—	2,810

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,165百万円	218円	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,703百万円	利益剰余金	213円	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	110,092百万円	135,611百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△430百万円	△430百万円
現金及び現金同等物	109,662百万円	135,181百万円

※2 貸貸資産処分損引当金、賞与引当金、役員賞与引当金及び役員退職慰労引当金の増減額であります。

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により新たにMarubeni Aviation Services Ltd. (現 MGL Aviation Services Limited) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,834百万円
のれん	60百万円
流動負債	△47百万円
固定負債	△3,776百万円
株式の取得価額	3,070百万円
現金及び現金同等物	△16百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,054百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日)

借主側

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース賃借資産の内容

①有形固定資産

主として、営業用車両(車両運搬具)であります。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース賃借資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
5,778百万円	13,273百万円	19,052百万円

貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	1,358,378百万円
見積残存価額部分	64,939百万円
受取利息相当額	△171,234百万円
リース投資資産	1,252,083百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	304,105	216,685	152,688	111,022	54,901	177,927	1,017,331
リース投資資産 (百万円)	406,002	328,024	243,350	178,786	96,213	106,001	1,358,378

(3) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一部の連結子会社を除き、平成20年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を平成20年4月1日のリース投資資産の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、税金等調整前当期純利益は、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、1,686百万円増加しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
202,881百万円	1,233,334百万円	1,436,215百万円

3 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース債権及びリース投資資産	14,391百万円
リース債務	14,405百万円

当連結会計年度
(自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日)

借主側

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース賃借資産の内容

①有形固定資産

主として、営業用車両(車両運搬具)であります。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース賃借資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
4,690百万円	9,712百万円	14,402百万円

貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	1,331,717百万円
見積残存価額部分	63,970百万円
受取利息相当額	△162,699百万円
リース投資資産	1,232,988百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	298,546	214,052	162,332	92,995	55,477	171,240	994,646
リース投資資産 (百万円)	403,650	315,382	249,434	161,457	95,739	106,051	1,331,717

(3) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一部の連結子会社を除き、平成20年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を平成20年4月1日のリース投資資産の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、税金等調整前当期純利益は、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、1,927百万円増加しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
204,484百万円	1,300,863百万円	1,505,347百万円

3 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース債権及びリース投資資産	12,624百万円
リース債務	12,634百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース、延払、営業貸付等の金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、金融機関からの借入である間接金融並びにコマーシャル・ペーパーや社債発行等の直接金融によって資金調達を行っております。

また、ALM(資産と負債を総合的に管理する手法)の運営により金利変動リスクや為替変動リスクを適切に管理しており、当社グループの事業における営業資産の取得及び資金調達から生じる金利・為替変動リスクに対するヘッジを目的としてデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有するリース投資資産、リース債権、延払債権、営業貸付債権等の営業資産は、取引先の破綻等により回収不能となる信用リスクを有しております。また、有価証券及び投資有価証券は、株式、債券、出資金等であり、営業取引における政策目的並びに金融収益を得るために保有しており、市場価格の変動リスクや発行体や出資先の信用リスクを有しております。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債等の資金調達では、金融環境の急激な悪化や当社グループの信用力の低下により、通常よりも著しく高い金利での資金調達が余儀なくされる、または、十分な資金調達ができなくなる流動性リスクを有しております。

また、営業資産の多くは契約時点の金利水準をもとに回収金額が決まる固定金利の金融資産であり、これらの営業資産に対して固定金利と変動金利の資金調達を行うことにより資金原価を低減させ、利鞘収益の拡大を図っております。このため、金利水準が上昇した場合には資金原価が増加する金利変動リスクを有しております。

この金利変動リスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ対象である予定取引及び借入金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しており、ヘッジ開始時から連結決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しています。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、クレジットポリシーの総則において与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範を定め、その運営基準において具体的な運営基準を定めております。

管理体制としましては、信用リスクに関する業務をリスク管理部、審査各部及び債権業務部の各々が所管し、リスク管理部が信用リスク管理制度、与信リスク評価手法の企画立案及び信用リスクの計量化、リスク資本管理の統括を行っております。審査各部は所管する与信取引の審査、営業部店の監督・指導、保全対策立案及び実行管理等を行っております。債権業務部は問題債権の管理・問題債権の効率的な削減を図っております。また、他の部門から独立した監査部が信用リスク管理の正確性、信用リスク評価基準・計量化モデルや信用リスク管理状況の適切性等の監査を行い、経営会議・取締役会に監査結果の報告を行っております。

② 市場リスク・資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、市場リスク・流動性リスク管理規程においてリスク管理の基本的枠組みを定め、市場リスク・流動性リスク管理規則においてリスク管理に関する運営体制並びに管理の体系・手法・ルール等について定めております。

管理体制としましてはリスク管理部が市場リスク・流動性リスクを統括的に管理し、リスク管理に係るリスクの限度額、ガイドライン等の設定及びモニタリングを行うとともに、定例的に市場リスク・流動性リスクの現況を経営会議に報告しております。

a 金利リスクの管理

金利変動リスクにつきましては、ALMにより固定金利ベースの資産・負債の状況を的確に把握し、金融環境や金利動向を注視しながら適宜ヘッジオペレーションを行い、金利変動に伴うリスク量を適切に管理しております。

b 為替リスクの管理

為替リスクにつきましては、原則負わない方針としております。外貨建資産・負債の為替リスクに関しては個別の案件ごとにヘッジオペレーションを行うなど適切に管理しております。

c 株価変動リスクの管理

当社グループの株価変動リスクを有する株式は、営業取引における政策目的として保有するものであります。このため、価格変動によって機動的に売買及びリスクコントロールすることが困難であることから、上場株式についての評価損益を計測してモニタリングを実施しております。

d デリバティブ取引

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引細則、ヘッジ会計細則において取引の基本方針、決裁権限、報告等を定めております。取組については資金調達、資金運用及び営業資産の取得から生じる金利・為替変動リスクに対するヘッジを目的としております。取引の執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制機能を確保し、適切な実行・管理を行っております。

e 流動性リスクの管理

流動性リスクにつきましては、的確な資金繰り並びに長期借入金や短期借入金のバランスに留意するなど適切なALM等の管理を行うことにより、資金の流動性確保を図っております。

f 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、延払債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権等の営業資産のほか、社債、長期借入金、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引等の金融負債であります。同様に金利リスクの影響を受ける主たる非金融商品として、オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料等があります。当社グループでは、これらの非金融商品を含む営業資産及び金融負債についてALMを行っており、定期的にBPV(ベース・ポイント・バリュー：金利が1bp(0.01%)変動した場合の金利関連ポジションの現在価値変化額(含み損益増減額))を算出し、あらかじめ設定した限度額と比較することで、極度管理を実施しております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、平成30年3月31日現在、円金利が1bp(0.01%)上昇したものと想定した場合には、金利関連ポジション全体の現在価値額は332百万円(平成29年3月31日現在は418百万円)減少し、1bp(0.01%)下落したものと想定した場合には332百万円(平成29年3月31日現在は418百万円)増加するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	110,092	110,092	—
(2) 延払債権	538,418		
延払未実現利益	△23,186		
貸倒引当金(※1)	△971		
	514,260	525,489	11,228
(3) リース債権及びリース投資資産	2,133,535		
貸倒引当金(※1)	△4,084		
	2,129,451	2,229,793	100,342
(4) 営業貸付債権	409,255		
貸倒引当金(※1)	△3,944		
	405,310	417,980	12,669
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	57,945	57,945	—
関連会社株式	19,810	9,581	△10,229
(6) 固定化営業債権	20,509		
貸倒引当金(※2)	△7,832		
	12,676	12,676	—
資産計	3,249,549	3,363,560	114,010

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	94,501	94,501	—
(2) 短期借入金	1,090,873	1,090,873	—
(3) コマーシャル・ペーパー	925,400	925,390	△9
(4) 債権流動化に伴う支払債務	6,603	6,603	—
(5) 社債	270,493	271,147	653
(6) 長期借入金	1,825,129	1,900,068	74,939
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	73,697	74,699	1,002
(8) リース債務	98,615	101,049	2,434
(9) 預り保証金	100,491	96,554	△3,937
負債計	4,485,805	4,560,887	75,082
デリバティブ取引(※3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	2,237	2,237	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(7,182)	(7,182)	—
デリバティブ取引計	(4,945)	(4,945)	—

(※1) 各金融商品に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 固定化営業債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	135,611	135,611	—
(2) 延払債権	533,936		
延払未実現利益	△23,721		
貸倒引当金(※1)	△1,833		
	508,382	518,249	9,867
(3) リース債権及びリース投資資産	2,094,353		
貸倒引当金(※1)	△4,059		
	2,090,294	2,184,201	93,907
(4) 営業貸付債権	429,167		
貸倒引当金(※1)	△2,978		
	426,189	437,258	11,069
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	65,176	65,176	—
関連会社株式	21,165	11,304	△9,860
(6) 固定化営業債権	22,418		
貸倒引当金(※2)	△7,389		
	15,029	15,029	—
資産計	3,261,848	3,366,831	104,983

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	92,780	92,780	—
(2) 短期借入金	911,353	911,353	—
(3) コマーシャル・ペーパー	1,110,900	1,110,900	—
(4) 債権流動化に伴う支払債務	9,411	9,411	—
(5) 社債	350,626	351,270	643
(6) 長期借入金	1,787,009	1,851,972	64,962
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	80,470	81,524	1,053
(8) リース債務	82,302	83,158	855
(9) 預り保証金	99,194	94,902	△4,291
負債計	4,524,049	4,587,273	63,223
デリバティブ取引(※3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	308	308	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(5,068)	(5,068)	—
デリバティブ取引計	(4,760)	(4,760)	—

(※1) 各金融商品に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 固定化営業債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 延払債権及び(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価については、取引相手先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

(4) 営業貸付債権

営業貸付債権のうち、変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映するため、取引相手先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものの時価については、取引相手先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらのうち、市場価格のある株式の時価については、決算期末日前1ヶ月の取引所の価格の平均等に基づいて算定された金額によっております。市場価格のない有価証券のうち残存期間が6ヶ月以内のもの時価については、短期であるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、残存期間が6ヶ月を超えるもの時価については、発行先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

(6) 固定化営業債権

固定化営業債権の時価については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算期末日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー及び(4) 債権流動化に伴う支払債務

これらのうち、変動金利によるもの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものうち残存期間が6ヶ月以内のもの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、残存期間が6ヶ月を超えるもの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) 債権流動化に伴う長期支払債務、(8) リース債務及び(9) 預り保証金

これらのうち、市場価格のあるもの（国内公募社債）の時価については、市場価格によっております。市場価格のないものうち変動金利によるもの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるもの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。なお、為替予約等の振当処理及び金利スワップの特例処理の対象とされた社債及び長期借入金の時価については、当該為替予約等の振当処理及び金利スワップの特例処理により一体として処理された元利金の合計額を、同様の社債発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、為替予約等の振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

また、デリバティブ取引に関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

「(5) 有価証券及び投資有価証券」に含まれていないもの

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式(※1)	11,900	8,413
組合出資金(※2)	34,800	31,201
その他の出資金(※2)	0	1,500
合計	46,701	41,115

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金及びその他の出資金については、将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	6ヶ月以内 (百万円)	6ヶ月超 1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	109,661	430	—	—	—	—	—
延払債権	153,953	96,096	116,932	80,920	48,480	24,607	17,427
リース債権及び リース投資資産 (※1)	327,912	292,510	480,680	350,760	258,179	130,760	207,305
営業貸付債権	205,553	42,165	47,284	49,583	25,860	24,086	15,092
有価証券及び 投資有価証券(※2)	5,191	611	5,907	3,703	2,789	4,639	13,990
その他有価証券 のうち満期のあ るもの							
うち社債	—	2	1,779	397	—	1,008	—
その他	5,191	609	4,128	3,306	2,789	3,631	13,990
合計	802,271	431,813	650,805	484,968	335,310	184,095	253,815

(※1) リース債権及びリース投資資産のうち、見積残存価額85,425百万円は含まれておりません。

(※2) 有価証券及び投資有価証券のうち、償還予定額が見込めない162百万円は含まれておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	6ヶ月以内 (百万円)	6ヶ月超 1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	135,179	430	—	—	—	—	—
延払債権	148,564	90,442	120,409	81,130	49,151	26,358	17,879
リース債権及び リース投資資産 (※1)	322,609	292,216	466,341	367,134	224,161	131,122	206,077
営業貸付債権	234,602	41,322	54,846	34,556	21,868	27,122	15,227
有価証券及び 投資有価証券(※2)	3,335	434	2,911	750	6,504	7,947	11,130
その他有価証券 のうち満期のあ るもの							
うち社債	835	—	397	—	983	—	—
その他	2,500	434	2,514	750	5,520	7,947	11,130
合計	844,292	424,846	644,509	483,571	301,686	192,550	250,315

(※1) リース債権及びリース投資資産のうち、見積残存価額84,688百万円は含まれておりません。

(※2) 有価証券及び投資有価証券のうち、償還予定額が見込めない112百万円は含まれておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	6ヶ月以内 (百万円)	6ヶ月超 1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,062,749	28,123	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	915,400	10,000	—	—	—	—	—
債権流動化に伴う 支払債務	6,344	259	—	—	—	—	—
社債	51,000	43,193	30,000	27,300	30,000	79,000	10,000
長期借入金	124,619	109,105	303,378	233,951	190,308	216,713	647,052
債権流動化に伴う 長期支払債務	10,999	8,275	27,100	19,426	4,228	1,083	2,582
リース債務	12,313	11,912	22,394	20,682	18,706	8,978	3,626
合計	2,183,425	210,870	382,874	301,360	243,243	305,776	663,261

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	6ヶ月以内 (百万円)	6ヶ月超 1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	877,107	34,245	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	1,110,900	—	—	—	—	—	—
債権流動化に伴う 支払債務	9,328	82	—	—	—	—	—
社債	43,037	34,000	28,300	30,000	81,523	50,535	83,230
長期借入金	170,462	159,858	280,864	223,730	268,080	190,566	493,446
債権流動化に伴う 長期支払債務	15,224	14,757	28,705	9,327	1,569	1,022	9,864
リース債務	11,992	11,526	21,675	19,883	11,005	4,715	1,503
合計	2,238,052	254,470	359,545	282,942	362,177	246,839	588,044

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,394	44,134	25,739
	(2) 債券 社債	1,010	1,053	43
	(3) その他	4,303	4,700	397
	小計	23,708	49,888	26,180
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,113	4,382	△731
	(2) 債券 社債	2,219	2,219	—
	(3) その他	1,505	1,454	△50
	小計	8,838	8,056	△781
合計		32,547	57,945	25,398

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,508	51,503	33,995
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他	4,594	5,235	641
	小計	22,102	56,739	34,637
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,480	4,781	△698
	(2) 債券 社債	2,590	2,590	—
	(3) その他	1,191	1,064	△127
	小計	9,262	8,436	△825
合計		31,364	65,176	33,811

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3,338	366	366
(2) 債券			
社債	441	—	—
(3) その他	10,940	40	—
合計	14,721	407	366

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,264	100	52
(2) 債券			
社債	605	—	—
(3) その他	13,100	57	—
合計	15,970	158	52

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を損失として処理しております。

前連結会計年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、3,389百万円であります。また、当連結会計年度において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ 為替予約 買建	12,455	11,999	2,239	2,239
		75	—	△2	△2
合計		12,530	11,999	2,237	2,237

(注) 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場等により算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ 為替予約 売建	18,566	18,241	308	308
		99	—	0	0
合計		18,665	18,241	308	308

(注) 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場等により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	予定取引及び借入金等	394,983	365,267	△5,107
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	社債	56,095	56,095	△2,046
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	借入金等	139,624	139,624	(注) 2
合計			590,702	560,986	△7,153

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	予定取引及び借入金等	425,853	392,917	△2,599
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	社債	53,125	53,125	△2,542
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	借入金等	156,454	146,611	(注) 2
合計			635,432	592,653	△5,141

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	予定取引及び 借入金等	17,514	16,412	△29
	売建		72	—	0
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約	借入金等	47,081	42,493	(注) 2
	売建		256	—	
合計			64,925	58,905	△28

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場等により算定しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	予定取引及び 借入金等	22,014	21,145	△305
	売建		51,850	—	379
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約	借入金等	53,215	37,921	(注) 2
	売建		1,381	—	
合計			128,461	59,067	73

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場等により算定しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	16,909百万円	21,188百万円
勤務費用	1,326百万円	1,265百万円
利息費用	82百万円	127百万円
数理計算上の差異の発生額	△612百万円	1,148百万円
退職給付の支払額	△472百万円	△789百万円
企業結合の影響による増減額	3,976百万円	一百万円
その他	△20百万円	△76百万円
退職給付債務の期末残高	21,188百万円	22,863百万円

(注) 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	13,850百万円	14,510百万円
期待運用収益	252百万円	264百万円
数理計算上の差異の発生額	△90百万円	151百万円
事業主からの拠出額	806百万円	788百万円
退職給付の支払額	△308百万円	△530百万円
年金資産の期末残高	14,510百万円	15,185百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	21,050百万円	22,699百万円
年金資産	△14,510百万円	△15,185百万円
	6,539百万円	7,514百万円
非積立型制度の退職給付債務	137百万円	164百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,677百万円	7,678百万円
退職給付に係る負債	6,677百万円	7,678百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,677百万円	7,678百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	1,326百万円	1,265百万円
利息費用	82百万円	127百万円
期待運用収益	△252百万円	△264百万円
数理計算上の差異の費用処理額	330百万円	284百万円
過去勤務費用の費用処理額	5百万円	8百万円
その他	199百万円	61百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,691百万円	1,483百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	8百万円	52百万円
数理計算上の差異	852百万円	△712百万円
合計	861百万円	△660百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	13百万円	△39百万円
未認識数理計算上の差異	1,988百万円	2,701百万円
合計	2,001百万円	2,662百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	42.1%	42.4%
株式	18.0%	18.1%
一般勘定	30.6%	30.2%
その他	9.3%	9.3%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度7.5%、当連結会計年度7.2%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.6%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度525百万円、当連結会計年度669百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	15,053百万円	14,829百万円
減価償却費	7,546百万円	6,034百万円
有価証券償却	6,105百万円	5,992百万円
退職給付に係る負債	2,624百万円	2,783百万円
税務上の繰越欠損金	154,473百万円	142,025百万円
その他	15,633百万円	15,853百万円
繰延税金資産小計	201,436百万円	187,518百万円
評価性引当額	△130,740百万円	△128,872百万円
繰延税金資産合計	70,695百万円	58,645百万円
繰延税金負債		
減価償却費	△74,869百万円	△65,943百万円
企業結合に伴う評価差額	△19,819百万円	△17,784百万円
その他有価証券評価差額金	△6,985百万円	△9,562百万円
リース取引に係る法人税法上の特例	△5,421百万円	△5,533百万円
その他	△2,920百万円	△1,799百万円
繰延税金負債合計	△110,016百万円	△100,624百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△39,320百万円	△41,978百万円
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	4,953百万円	2,412百万円
固定資産 — 繰延税金資産	11,671百万円	8,281百万円
流動負債 — 繰延税金負債	△1,094百万円	△940百万円
固定負債 — 繰延税金負債	△54,850百万円	△51,732百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
のれん償却額	3.1%	3.1%
のれん減損損失	—%	1.6%
関係会社株式売却損益の連結修正	2.3%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%	△0.4%
評価性引当額の増減等による影響	△3.9%	△2.0%
当社と在外連結子会社等との法定実効税率差異	△0.7%	△6.1%
その他	3.6%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	27.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の需要にあわせたサービス別の営業体制を採用しております。したがって、当社は、サービスの形態に応じたセグメントから構成されており、「賃貸・延払事業」及び「営業貸付事業」の2つを報告セグメントとしております。

「賃貸・延払事業」は機械設備等各種物品の賃貸・延払業務を行っております。「営業貸付事業」は、金銭の貸付、ファクタリング業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,366,273	9,271	1,375,544	44,885	1,420,430	—	1,420,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,175	5,175	2,411	7,587	△7,587	—
計	1,366,273	14,447	1,380,720	47,297	1,428,018	△7,587	1,420,430
セグメント利益	101,293	7,947	109,240	11,340	120,580	△31,488	89,092
セグメント資産	4,797,411	408,894	5,206,305	51,013	5,257,319	344,330	5,601,650
その他の項目							
減価償却費	98,974	—	98,974	—	98,974	3,722	102,697
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	360,794	—	360,794	—	360,794	4,516	365,311

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△31,488百万円には、のれんの償却額△8,689百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△22,798百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,584,222	9,716	1,593,938	28,884	1,622,823	—	1,622,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,246	5,246	3,033	8,279	△8,279	—
計	1,584,222	14,962	1,599,184	31,918	1,631,102	△8,279	1,622,823
セグメント利益	102,765	10,492	113,258	15,021	128,280	△31,829	96,451
セグメント資産	4,831,289	429,177	5,260,467	48,077	5,308,544	354,445	5,662,990
その他の項目							
減価償却費	96,171	—	96,171	—	96,171	4,030	100,202
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	380,132	—	380,132	—	380,132	5,102	385,234

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△31,829百万円には、のれんの償却額△8,689百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△23,139百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア・ オセアニア	合計
	アイルランド	その他		
1,126,894	198,866	68,230	26,439	1,420,430

(注) 1 当社及び連結子会社の所在する国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は地理的近接度等によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米 ……アイルランド、イギリス、オランダ

(2) アジア・オセアニア ……中国、タイ、台湾

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア・ オセアニア	合計
	アイルランド	その他		
629,888	1,091,878	161,290	6,933	1,889,991

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア・オセアニア	合計
	アイルランド	その他		
1,273,613	271,938	55,896	21,374	1,622,823

(注) 1 当社及び連結子会社の所在する国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は地理的近接度等によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米 ……アイルランド、イギリス、アメリカ

(2) アジア・オセアニア ……中国、台湾、タイ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア・オセアニア	合計
	アイルランド	その他		
755,300	1,071,690	132,768	3,289	1,963,049

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	4,005	—	—	—	4,005

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,327	—	—	4,852	8,180

(注) 全社・消去の金額は、SMF Lキャピタル株式会社に係るのれんの減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	709	—	—	8,689	9,398
当期末残高	3,663	—	—	97,037	100,700

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額及び未償却残高であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	671	15	—	8,689	9,376
当期末残高	2,798	42	—	83,494	86,335

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額及び未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入等	資金の借入	7,728,165	短期借入金	626,499
							利息の支払	1,800	1年内返済 予定の長期 借入金	3,236
									長期借入金	131,425

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入等	資金の借入	6,907,261	短期借入金	431,878
							利息の支払	1,894	1年内返済 予定の長期 借入金	6,439
									長期借入金	130,646

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

②連結財務諸表提出会社のその他の関係会社

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	住友商事(株)	東京都中央区	219,278	総合商社	被所有 直接 40%	役員の兼任 設備の賃貸等 債権の買取等	設備の賃貸等	172	リース投資 資産	10,566
							債権の買取等	196,009	その他の営業 貸付債権	47,062

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃貸取引については、市場実勢を勘案して取引価格を決定しており、一般的取引と同様の条件によっております。

(2) 債権の買取については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	住友商事(株)	東京都中央区	219,278	総合商社	被所有直接 40%	役員の兼任設備の賃貸等債権の買取等	設備の賃貸等	411	リース投資資産	12,010
							債権の買取等	202,504	その他の営業貸付債権	49,771

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃貸取引については、市場実勢を勘案して取引価格を決定しており、一般的取引と同様の条件によっております。
- (2) 債権の買取については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任資金の借入等	資金の借入	165,113	短期借入金	4,384
							利息の支払	26,767	1年内返済予定の長期借入金	79,399
									長期借入金	524,958

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任資金の借入等	資金の借入	214,561	短期借入金	8,998
							利息の支払	21,283	1年内返済予定の長期借入金	55,616
									長期借入金	430,792
同一の親会社を持つ会社	(株)SMBC信託銀行	東京都港区	87,550	銀行業	なし	役員の兼任資金の借入等	資金の借入	69,981	1年内返済予定の長期借入金	2,491
							利息の支払	3,087	長期借入金	99,069

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	7,325円11銭	7,719円36銭
1株当たり当期純利益金額	545円38銭	589円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	50,449	54,553
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	50,449	54,553
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,503	92,503

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	779,319	824,602
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	101,718	110,533
(うち非支配株主持分)	(101,718)	(110,533)
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	677,600	714,069
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	92,503	92,503

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	ユーロ・ミディアム・ターム・ノート (円建)	平成28年7月27日 ～ 平成30年3月26日	78,300	51,300 (43,000)	0.02 ～ 0.05	なし	平成30年4月12日 ～ 平成32年2月27日
〃	ユーロ・ミディアム・ターム・ノート (米ドル建)	平成30年1月29日 ～ 平成30年2月13日	—	4,037 (4,037) [US\$38百万]	2.00 ～ 2.15	なし	平成30年5月14日 ～ 平成30年7月30日
〃	無担保社債 (公募)	平成25年8月6日 ～ 平成30年2月8日	125,000	125,000 (30,000)	0.06 ～ 0.73	なし	平成30年8月6日 ～ 平成40年2月8日
〃	無担保社債 (私募)	平成29年1月31日	5,000	5,000 (—)	0.11	なし	平成34年1月31日
SMFL Leasing (Thailand) Co.,Ltd	米ドル建社債	平成29年12月22日	3,193 [US\$30百万]	3,398 (—) [US\$30百万]	3.25	なし	平成33年12月22日
エムジーリース 株式会社	無担保社債 (私募)	平成29年1月31日	5,000	5,000 (—)	0.60	なし	平成39年1月29日
SMBC AVIATION CAPITAL FINANCE DESIGNATED ACTIVITY COMPANY	米ドル建社債	平成28年7月19日 平成29年7月17日	54,000 [US\$481百万]	103,660 (—) [US\$975百万]	2.65 3.00	なし	平成34年7月15日
S F I リーシング 株式会社	無担保社債 (私募)	平成30年3月20日	—	2,500 (—)	0.24	なし	平成37年3月20日
大手町142特定 目的会社	特定社債 (私募) (注)2	平成29年3月24日	—	50,730 (—)	0.75	あり	平成37年9月30日
合計	—	—	270,493	350,626 (77,037)	—	—	—

(注) 1 ()内の金額は、1年内償還予定の金額であります。また、[]内の金額は、外貨建社債の金額であります。

2 ノンリコース債務に該当します。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	77,037	28,300	30,000	81,523	50,535

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,090,873	911,353	0.37	—
1年以内に返済予定の長期借入金	233,724	330,321	1.76	—
1年以内に返済予定のリース債務	24,226	23,519	4.82	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,591,405	1,451,988	2.29	平成31年4月 ～平成42年1月
ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	4,700	0.76	平成37年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	74,388	58,783	4.84	平成31年4月 ～平成40年2月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	925,400	1,110,900	0.00	—
債権流動化に伴う支払債務 (1年以内返済予定)	6,603	9,411	0.43	—
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年以内返済予定)	19,274	29,981	1.23	—
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年超返済予定)	54,422	50,489	1.19	平成31年4月 ～平成45年1月
合計	4,020,318	3,981,447	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	280,864	223,730	268,080	190,566
リース債務	21,675	19,883	11,005	4,715
その他有利子負債	28,705	9,327	1,569	1,022

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	363,522	740,465	1,168,466	1,622,823
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額(百万円)	24,488	47,969	77,782	92,959
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額(百万円)	14,902	29,026	46,371	54,553
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	161.11	313.79	501.29	589.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額(円)	161.11	152.68	187.51	88.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,192	33,073
受取手形	39	※11 15
延払債権	382,944	355,692
リース債権	594,773	581,843
リース投資資産	※2 744,128	※2 725,764
営業貸付金	※3, ※8 663,288	※3, ※8 625,937
その他の営業貸付債権	※8 222,574	※8 242,600
有価証券	5,802	3,907
商品	3,817	4,433
前渡金	8,503	30,955
前払費用	17,587	19,214
賃貸料等未収入金	9,477	14,673
未収収益	5,356	5,510
関係会社短期貸付金	1,853	31
その他	43,456	36,745
貸倒引当金	△6,381	△4,926
流動資産合計	2,712,417	2,675,472
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	※10 469,588	※2, ※10 505,115
賃貸資産処分損引当金	△585	△474
賃貸資産前渡金	11,080	25,550
賃貸資産合計	480,083	530,191
社用資産		
建物	2,143	1,984
機械及び装置	31	26
器具備品	566	455
リース賃借資産	305	288
社用資産合計	3,047	2,756
有形固定資産合計	483,130	532,947
無形固定資産		
ソフトウェア	4,463	4,887
ソフトウェア仮勘定	278	201
リース賃借資産	48	29
その他	0	0
無形固定資産合計	4,790	5,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 107,751	※2 117,458
関係会社株式	※2 264,138	※2 268,461
出資金	0	0
関係会社出資金	18,376	18,376
関係会社長期貸付金	-	0
固定化営業債権	※6, ※8 6,196	※6, ※8 8,664
長期前払費用	12	10
前払年金費用	212	-
繰延税金資産	11,059	7,236
その他	11,260	10,564
貸倒引当金	△1,549	△2,097
投資その他の資産合計	417,459	428,676
固定資産合計	905,379	966,742
資産合計	3,617,796	3,642,215
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,601	※11 6,341
買掛金	52,900	49,414
短期借入金	1,023,717	830,259
1年内返済予定の長期借入金	※2 71,095	※2 165,960
1年内返済予定の関係会社長期借入金	405	224
1年内償還予定の社債	91,000	77,037
コマーシャル・ペーパー	912,400	1,090,900
債権流動化に伴う支払債務	※7 6,100	※7 9,247
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	※7 19,274	※7 29,981
リース債務	1,563	1,459
未払金	2,450	5,871
未払費用	3,417	3,637
未払法人税等	5,855	9,792
繰延税金負債	395	266
賃貸料等前受金	15,028	14,751
預り金	6,040	7,653
前受収益	7,172	8,513
延払未実現利益	14,780	15,332
賞与引当金	1,166	1,216
役員賞与引当金	211	208
1年内返還予定の預り保証金	9,285	10,834
資産除去債務	0	1
その他	5,742	3,291
流動負債合計	2,257,606	2,342,198

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
社債	117,300	108,300
長期借入金	※2 616,578	※2 542,339
関係会社長期借入金	190	765
債権流動化に伴う長期支払債務	※7 54,195	※7 50,411
リース債務	4,209	3,763
退職給付引当金	137	199
役員退職慰労引当金	401	423
預り保証金	84,661	83,951
資産除去債務	965	983
その他	14,071	※2 13,477
固定負債合計	892,711	804,614
負債合計	3,150,318	3,146,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	203,542	203,542
資本剰余金合計	218,542	218,542
利益剰余金		
利益準備金	424	424
その他利益剰余金		
別途積立金	73,500	73,500
繰越利益剰余金	175,227	194,596
利益剰余金合計	249,151	268,520
自己株式	△20,000	△20,000
株主資本合計	462,694	482,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,683	24,413
繰延ヘッジ損益	△13,899	△11,073
評価・換算差額等合計	4,783	13,339
純資産合計	467,477	495,402
負債純資産合計	3,617,796	3,642,215

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
リース売上高	※1 558,276	※1 642,502
延払売上高	223,682	283,963
ファイナンス収益	10,490	10,454
その他の売上高	※2 15,110	※2 28,337
売上高合計	807,560	965,258
売上原価		
リース原価	※3 494,587	※3 576,248
延払原価	214,598	274,147
資金原価	※4 9,534	※4 10,405
その他の売上原価	※5 9,931	※5 17,672
売上原価合計	728,651	878,473
売上総利益	78,908	86,784
販売費及び一般管理費	※6 32,148	※6 31,963
営業利益	46,760	54,821
営業外収益		
受取利息	12	6
受取配当金	※7 1,442	※7 1,808
受取保証料	※7 360	※7 283
その他	195	317
営業外収益合計	2,011	2,416
営業外費用		
支払利息	1,287	1,352
社債発行費償却	127	136
債権売却損	26	98
その他	40	28
営業外費用合計	1,482	1,616
経常利益	47,289	55,621
特別利益		
関係会社株式売却益	8,749	1,812
その他	355	82
特別利益合計	9,105	1,894
特別損失		
投資有価証券売却損	366	52
投資有価証券評価損	451	963
その他	16	7
特別損失合計	835	1,022
税引前当期純利益	55,559	56,494
法人税、住民税及び事業税	14,947	17,012
法人税等調整額	128	△52
法人税等合計	15,075	16,960
当期純利益	40,484	39,534

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	15,000	15,000	203,542	218,542	424	73,500	153,059	226,983
当期変動額								
剰余金の配当							△18,315	△18,315
当期純利益							40,484	40,484
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	22,168	22,168
当期末残高	15,000	15,000	203,542	218,542	424	73,500	175,227	249,151

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20,000	440,525	14,546	△17,312	△2,766	437,759
当期変動額						
剰余金の配当		△18,315				△18,315
当期純利益		40,484				40,484
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,137	3,412	7,549	7,549
当期変動額合計	—	22,168	4,137	3,412	7,549	29,718
当期末残高	△20,000	462,694	18,683	△13,899	4,783	467,477

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,000	15,000	203,542	218,542	424	73,500	175,227	249,151
当期変動額								
剰余金の配当							△20,165	△20,165
当期純利益							39,534	39,534
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	19,368	19,368
当期末残高	15,000	15,000	203,542	218,542	424	73,500	194,596	268,520

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20,000	462,694	18,683	△13,899	4,783	467,477
当期変動額						
剰余金の配当		△20,165				△20,165
当期純利益		39,534				39,534
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			5,730	2,825	8,556	8,556
当期変動額合計	—	19,368	5,730	2,825	8,556	27,924
当期末残高	△20,000	482,062	24,413	△11,073	13,339	495,402

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

……………移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

……………株式については、決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法、それ以外については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

……………移動平均法による原価法、又は償却原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

……………時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース賃借資産を除く)

① 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

② 社用資産

定率法(ただし、建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ……3年～50年

器具備品 ……3年～20年

(2) 無形固定資産(リース賃借資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時の費用として処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,591百万円(前事業年度末は16,524百万円)であります。

(2) 賃貸資産処分損引当金

リース期間満了時の賃貸資産処分による損失に備えるため、個別に処分損失を見積り、損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)の賞与の支出に備えるため、当事業年度に係る支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

8 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 延払取引の延払売上高及び延払原価の計上基準

延払取引実行時にその債権総額を延払債権に計上し、延払契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する延払売上高及び延払原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の延払債権に対応する未経過利益は、延払未実現利益として繰延処理しております。

(3) 金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その区分の方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理または時価ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

……………外貨建借入金、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等

ヘッジ対象

……………外貨建子会社株式、外貨建その他有価証券、予定取引及び借入金等

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。

金利スワップ取引等をヘッジ手段、借入金をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、ヘッジ開始時点から決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券の時価ヘッジについては、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券を特定し、ヘッジ手段である外貨建借入金との為替相場変動額の比率を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

10 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 リース・延払契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
リース・延払契約等に基づく預り手形	55,175百万円	48,314百万円

※2 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
リース投資資産	1,026百万円	768百万円
賃貸資産	一百万円	1,519百万円
投資有価証券	595百万円	595百万円
関係会社株式	8百万円	8百万円
合計	1,630百万円	2,891百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	318百万円	221百万円
その他(固定負債)	一百万円	633百万円
合計	318百万円	854百万円

※3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
営業貸付金	588,868百万円	547,696百万円

4 偶発債務

(1) 営業上の債務保証等(保証予約を含む)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	(7,623件) 59,539百万円	(7,696件) 50,764百万円
なお、上記のうち100百万円につきましては、再保証等を取得しております。		なお、上記のうち100百万円につきましては、再保証等を取得しております。

(2) 関係会社向けの債務保証等(保証予約を含む)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
SMFL Leasing (Thailand) Co., Ltd.	46,716百万円	48,100百万円
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd.	35,118百万円	40,606百万円
Shanghai Sumitomo Mitsui General Finance and Leasing Co., Ltd.	28,480百万円	33,781百万円
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	24,055百万円	24,841百万円
その他	43,081百万円	52,566百万円
合計	177,452百万円	199,895百万円

(3) 従業員向けの債務保証(住宅資金等)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	45百万円	30百万円

5 買付予約高

リース契約及び延払契約の成約による購入資産の買付予約高は次のとおりであります。

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
221,196百万円	243,669百万円

※6 固定化営業債権

固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権等であります。

※7 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務は、リース料債権等を流動化したことに伴い発生した債務であります。

※8 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

		前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
破綻先債権	(注)1	0百万円	22百万円
延滞債権	(注)2	1,805百万円	2,235百万円
3ヵ月以上延滞債権	(注)3	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権	(注)4	1,655百万円	一百万円

- (注)1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。
- 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。
- 3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

9 貸出コミットメント

(1) 貸手側

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	19,662百万円	33,008百万円
貸出実行残高	13,175百万円	18,917百万円
差引額	6,487百万円	14,091百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借手側

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行（前事業年度は1行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	404,117百万円	225,042百万円
借入実行残高	331,828百万円	125,716百万円
差引額	72,288百万円	99,326百万円

※10 圧縮記帳額

有形固定資産（賃貸資産）の取得価額から国庫補助金等により控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	297百万円	236百万円

※11 満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれており、その内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	9百万円
リース・延払契約等に基づく預り手形	一百万円	3,794百万円
支払手形	一百万円	752百万円

(損益計算書関係)

※1 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース料収入	487,323百万円	466,229百万円
オペレーティング・リース料収入	56,362百万円	61,832百万円
賃貸資産売上及び解約損害金	14,584百万円	114,432百万円
転リース手数料	6百万円	7百万円
合計	558,276百万円	642,502百万円

※2 その他の売上高は、受取手数料、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の受取利息、受取配当金、中古物品の売買取引に係る売上高、受取保証料等であります。

※3 リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース原価	428,353百万円	407,958百万円
賃貸資産減価償却及び処分原価	34,895百万円	135,922百万円
固定資産税等諸税	13,712百万円	13,886百万円
保険料	4,665百万円	4,586百万円
その他	12,961百万円	13,895百万円
合計	494,587百万円	576,248百万円

※4 資金原価は、重要な会計方針「8 収益及び費用の計上基準 (3) 金融費用の計上基準」に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
支払利息等	9,538百万円	10,418百万円
受取利息	△4百万円	△12百万円
合計	9,534百万円	10,405百万円

※5 その他の売上原価は、手数料取引の原価、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券に係る損失、中古物品の売買取引に係る仕入高等であります。

※6 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
従業員給与及び賞与	13,537百万円	13,780百万円
ソフトウェア償却費	1,270百万円	1,510百万円
社用資産減価償却費	627百万円	522百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	185百万円	115百万円
賞与引当金繰入額	1,166百万円	1,216百万円
役員賞与引当金繰入額	211百万円	208百万円
退職給付費用	1,059百万円	1,072百万円
役員退職慰労引当金繰入額	153百万円	150百万円
土地建物賃借料	2,752百万円	2,787百万円
福利厚生費	2,073百万円	2,085百万円
電算機関係費	1,941百万円	2,157百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	84%	84%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	16%	16%

※7 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	343百万円	742百万円
受取保証料	360百万円	283百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	3,611	9,581	5,970
合計	3,611	9,581	5,970

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	3,611	11,304	7,693
合計	3,611	11,304	7,693

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	259,651	264,517
関連会社株式	875	333
合計	260,527	264,850

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,156百万円	6,823百万円
有価証券償却	5,452百万円	5,344百万円
繰延ヘッジ損益	6,137百万円	4,887百万円
減価償却費	2,390百万円	2,003百万円
その他	7,045百万円	7,924百万円
繰延税金資産小計	28,182百万円	26,983百万円
評価性引当額	△4,526百万円	△4,394百万円
繰延税金資産合計	23,656百万円	22,588百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,884百万円	△9,403百万円
リース取引に係る法人税法上の 特例	△5,421百万円	△5,533百万円
その他	△686百万円	△681百万円
繰延税金負債合計	△12,992百万円	△15,618百万円
繰延税金資産の純額	10,663百万円	6,970百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定資産 — 繰延税金資産	11,059百万円	7,236百万円
流動負債 — 繰延税金負債	△395百万円	△266百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	—%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△4.1%	—%
その他	0.3%	—%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	27.1%	—%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	アサヒグループホールディングス(株)	2,961,680	16,459
		大正製薬ホールディングス(株)	622,800	6,299
		オリンパス(株)	840,000	3,415
		日本瓦斯(株)	735,000	3,366
		(株)オービック	288,000	2,583
		いすゞ自動車(株)	1,457,000	2,363
		(株)関西アーバン銀行	1,274,236	1,796
		MFG US Property Fund I, LLC	136	1,445
		S C S K(株)	323,447	1,440
		(株)さくらケーシーエス	1,980,000	1,395
		イオン(株)	603,152	1,095
		阿波銀リース(株)	54,000	1,063
		関西アーバン銀リース(株)	117,240	855
		三精テクノロジーズ(株)	693,300	846
		積水ハウス(株)	442,200	825
		阪急阪神ホールディングス(株)	191,800	753
		新日鐵住金(株)	294,000	695
		(株)鶴見製作所	334,900	667
		(株)U A C J	214,520	562
		(株)ダイヘン	640,800	525
		(株)住友倉庫	633,695	461
		大豊建設(株)	731,000	442
		日本オーチス・エレベータ(株)	872,667	420
		(株)ソディック	300,000	420
		前田建設工業(株)	276,903	337
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	75,234	327
		(株)日本製鋼所	90,000	305
		松田産業(株)	159,720	299
		ニチアス(株)	220,000	297
		パラマウントベッドホールディングス(株)	49,743	272
		ぐんぎんリース(株)	36,000	270
		(株)ロイヤルホテル	133,000	262
		(株)平和堂	100,100	246
		(株)小森コーポレーション	177,520	241
(株)ワキタ	200,000	241		
綜研化学(株)	80,000	233		
(株)ラウンドワン	132,000	223		
ニチハ(株)	55,000	219		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	306,350	219		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ナリス化粧品	155,000	210
		千寿製薬(株)	200,000	209
		(株)明電舎	500,000	196
		(株)ジェーシービー	20,500	194
		三井精機工業(株)	609,000	182
		(株)ライフコーポレーション	62,100	177
		アジアパイルホールディングス(株)	273,200	175
		(株)前田製作所	180,000	168
		(株)フジ	74,734	165
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	90,000	164
		(株)アシックス	83,000	155
その他 (117銘柄)	10,111,252	4,133		
計		31,055,929	60,333	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	日野特定目的会社 第4回B号特定社債	835	835
		小計	835	835
投資有価証券	その他有価証券	R P A 特定目的会社 第1回一般担保付特定社債	983	983
		南多摩特定目的会社 第1回B号特定社債	200	200
		南多摩特定目的会社 第2回B号特定社債	197	197
		その他 (2銘柄)	3,266	0
小計		4,646	1,380	
計		5,481	2,215	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(匿名組合出資等)		
		東京建物(株)を営業者とする匿名組合出資	—	2,500
		(合)フジグラン松前	—	512
		その他 (1銘柄)	5	59
		小計	5	3,072

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資)		
		大手町142特定目的会社	19,167,000	19,303
		三芳町プロパティーズ特定目的会社	30,000	1,500
		その他(1銘柄)	17,640	0
		(投資法人投資証券)		
		三井不動産プライベートリート投資法人	1,500	1,847
		D&Fロジスティクス投資法人	100	1,177
		ケネディクス・プライベート投資法人	1,000	1,105
		SCリアルティプライベート投資法人	100	1,095
		イオンリート投資法人	9,480	1,064
		ヘルスケア&メディカル投資法人	98	10
		(匿名組合出資等)		
		UDSコーポレートメザニン4号投資事業有限責任組合	80,000,000	3,259
		MJインダストリアルファンド(合)	—	2,930
		UDSコーポレートメザニン3号投資事業有限責任組合	100,000,000	2,487
		THE汐留インベストメント(合)	—	1,470
		エヌアイエスファンディング(株)を営業者とする匿名組合出資	2	1,380
		SD物流ファンド・シックス(合)	—	1,272
		ディエイチ・ディベロップメント・ツー(合)	—	1,178
		(合)ダブルオーセブン	—	1,150
		The Realty Associates Fund XI UTP, L.P.	—	1,069
		(合)ダブルオーファイブ	—	1,000
		(合)川崎ブリッジ2号	—	956
		(合)ダブルオーシックス	—	950
		(合)DRロジスティクス1	—	937
		(合)ドリーム・ロジスティクス・ファンド2	—	778
		BTS5リアルエステート販売(合)	—	750
		PLC8(合)	—	700
		スパークス・再生可能エネルギー・ブラウン1号投資事業有限責任組合	10	660
		(合)軽米西ソーラー	—	595
		(合)軽米東ソーラー	—	580
		(合)KHインベストメント	—	500
		PLC7(合)	—	493
		アセットホールディングスワン(合)	—	450
		(合)大阪福島レジデンシャル・インベスターズ	—	410
		(合)SAアリーナ	—	360
		KSF3(合)	—	337
		(合)キューズロジ	—	311
		(合)さきがけスクエア・ツー	—	296
		(合)プラチナ・プロパティ・ツー	—	282
		(合)KSFブリッジ1	—	279
		(合)プラチナ・プロパティ・ワン	—	275
		(合)那須烏山ソーラー	—	164
		その他(13銘柄)	5	374
		小計	199,226,935	55,745
		計	199,226,940	58,817

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (百万円)	当期末増加額 (百万円)	当期末減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期末償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
(ア)賃貸資産							
1 情報関連機器・ 事務用機器	7,115	1,578	1,870	6,823	6,587	1,434	235
2 産業工作機械	74,121	9,385	7,214	76,293	35,989	8,583	40,303
3 土木建設機械	25,967	4,397	4,683	25,682	7,691	3,020	17,990
4 輸送用機器	58,616	1,535	24,115	36,036	9,112	3,184	26,923
5 医療機器	3,332	354	478	3,209	3,154	429	55
6 商業・サービス 業用機械設備	15,705	2,360	3,434	14,631	10,351	2,032	4,279
7 その他	377,446	152,106	94,706	434,846	19,519	6,488	415,326
小計	562,305	171,718	136,502	597,521	92,406	25,173	505,115
(イ)賃貸資産処分損 引当金	△585	△127	△239	△474	—	—	△474
(ウ)賃貸資産前渡金	11,080	29,116	14,645	25,550	—	—	25,550
(賃貸資産計)	572,800	200,706	150,909	622,597	92,406	25,173	530,191
社用資産							
1 建物	2,692	22	31	2,682	698	174	1,984
2 機械及び装置	44	3	—	47	21	8	26
3 器具備品	1,385	99	61	1,423	967	205	455
4 リース賃借資産	599	94	204	489	200	111	288
(社用資産計)	4,721	220	297	4,644	1,887	499	2,756
有形固定資産計	577,521	200,926	151,206	627,241	94,293	25,673	532,947

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
無形固定資産							
1 ソフトウェア	24,392	1,945	15	26,323	21,436	1,510	4,887
2 ソフトウェア仮勘定	278	839	916	201	—	—	201
3 リース賃借資産	125	3	56	72	43	22	29
4 その他	0	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	24,796	2,789	987	26,598	21,479	1,533	5,118
長期前払費用	12	14	16	10	—	—	10

- (注) 1 有形固定資産の賃貸資産に係る当期増加額は、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び所有権移転外ファイナンス・リース取引が再リース取引となったことに伴うリース投資資産からの振替によるものであり、当期減少額は、同資産の売却・除却等によるものであります。
- 2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,930	6,359	116	(注1) 7,149	7,023
賃貸資産処分損引当金	585	127	—	(注2) 239	474
賞与引当金	1,166	1,216	1,166	—	1,216
役員賞与引当金	211	208	211	—	208
役員退職慰労引当金	401	150	128	—	423

- (注) 1 主として洗替によるものであります。
- 2 主として損失見込額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国支店
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.smfl.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場会社につき、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第55期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成29年6月28日 関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書

第56期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

平成29年8月10日 関東財務局長に提出

第56期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

平成29年11月14日 関東財務局長に提出

第56期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

平成30年2月13日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び7号の3（吸収合併の決定）に基づく臨時報告書

平成29年11月6日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

平成30年2月14日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割の決定）に基づく臨時報告書

平成30年3月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

平成30年6月8日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書の訂正報告書

上記（3）平成29年11月6日 関東財務局長に提出した企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び7号の3（吸収合併の決定）に基づく臨時報告書に係る訂正報告書

平成30年3月30日 関東財務局長に提出

(5) 発行登録書（社債）及びその添付書類

平成29年7月14日 関東財務局長に提出

(6) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類

平成29年9月8日 関東財務局長に提出

平成30年2月2日 関東財務局長に提出

平成30年5月22日 関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成29年11月6日 関東財務局長に提出

平成30年1月31日 関東財務局長に提出

平成30年2月14日 関東財務局長に提出

平成30年3月30日 関東財務局長に提出

平成30年3月30日 関東財務局長に提出

平成30年6月8日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

三井住友ファイナンス&リース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 善 盛 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月26日

三井住友ファイナンス&リース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 善 盛 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。